

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第101期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 恒 男

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(管理本部業務管理部経理担当)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部業務管理部長 龍崎 正 司

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(管理本部業務管理部経理担当)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部業務管理部長 龍崎 正 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	39,566	37,169	33,834	31,409	27,096
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	275	226	830	1,828	1,316
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	347	711	1,008	2,418	2,114
純資産額	(百万円)	19,154	17,980	18,463	16,136	14,165
総資産額	(百万円)	34,944	32,655	29,512	33,691	30,369
1株当たり純資産額	(円)	190.14	178.74	183.57	160.50	139.49
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	3.67	7.07	10.02	24.05	21.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	54.8	55.1	62.6	47.8	46.1
自己資本利益率	(%)	1.8	3.8	5.5	13.9	14.0
株価収益率	(倍)			9.7		
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,049	528	656	8,668	196
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,324	1,288	2,687	2,953	852
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,174	1,114	777	753	1,005
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,646	3,961	6,464	11,444	9,758
従業員数	(名)	1,659	1,603	1,574	1,618	1,666

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第99期におきましては潜在株式が存在しないため、第97期、第98期、第100期、第101期におきましては1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。

3 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 第97期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通システムソリューション(株)が連結対象会社である岩通アイセック(株)を吸収合併しました。

5 第97期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通計測(株)が、連結対象会社であるインテック計測(株)の株式の一部を売却しました。これにより、同社に対する持株比率が10%に減少し、連結対象会社から除外されるとともに、持分法の適用も除外されています。

6 第99期連結会計年度より、(株)アイエフネットを持分法適用関連会社の範囲に含めています。

7 第100期第1四半期連結会計期間より、岩通ブロードバンドソリューションズ(株)を連結の範囲に含めましたが、その後、清算終了したため、連結の範囲から除外しました。

- 8 第100期第1四半期連結会計期間より、I J新規事業投資合同会社を連結の範囲に含めましたが、その後、株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しました。
- 9 第100期第1四半期連結会計期間より、(株)岩通サービスセンター、岩通アイネット(株)および他13社を持分法適用関連会社の範囲に含めています。
- 10 第100期第2四半期連結会計期間において、岩通北海道(株)は岩通システムソリューション(株)に吸収合併されました。
- 11 第100期第2四半期連結会計期間より、メディアコンフォート(株)を連結の範囲に含めています。
- 12 第100期第3四半期連結会計期間において、岩通システムソリューション(株)は、情報通信事業の国内市販部門と統合し、岩通販売(株)となりました。
- 13 第100期第3四半期連結会計期間において、(株)情報システム・アイの株式の全部を売却したため、持分法適用関連会社から除外しています。
- 14 第101期第2四半期連結会計期間より、(株)Lee. ネットソリューションズを連結の範囲に含めています。
- 15 第101期第3四半期連結会計期間より、電通サービス(株)を連結の範囲に含めています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	28,456	26,883	22,933	19,869	14,632
経常利益又は 経常損失() (百万円)	83	220	460	982	981
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	165	14	49	1,643	3,379
資本金 (百万円)	6,025	6,025	6,025	6,025	6,025
発行済株式総数 (株)	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447
純資産額 (百万円)	18,777	18,285	17,976	16,210	12,905
総資産額 (百万円)	32,082	30,748	27,153	30,801	26,442
1株当たり純資産額 (円)	186.61	181.77	178.73	161.23	128.37
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	1.64	0.14	0.49	16.34	33.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.5	59.5	66.2	52.6	48.8
自己資本利益率 (%)	0.8	0.0	0.2	9.6	23.2
株価収益率 (倍)	173.7	1,207.1	200.0		
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	473	482	469	381	354 (47)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第97期、第98期、第99期におきましては潜在株式が存在しないため、第100期、第101期におきましては1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	事項
昭和13年 8月	渋谷区代々木上原町に岩崎通信機株式会社設立
昭和18年10月	杉並区久我山に新社屋完成 本店を代々木上原町より移転
昭和20年12月	名古屋市に出張所を設置〔(現)中部支社〕
昭和27年12月	大阪市に出張所を設置〔(現)西日本支社〕
昭和29年 6月	福岡市に出張所を設置〔(現)九州支社〕
昭和32年 3月	東京証券取引所市場第 1 部に上場
昭和33年 3月	杉並区久我山に新電話機工場完成
昭和35年 5月	杉並区久我山に新計測器工場完成
昭和39年 4月	複写・製版機用ペーパーの生産拠点として栃木県に「電子化工(株)」(現・連結子会社)を設立
昭和41年 3月	杉並区久我山に新社屋(事務・技術棟)完成
昭和43年 4月	杉並区久我山に第 2 電話機工場完成
昭和44年10月	大阪証券取引所市場第 1 部に上場
昭和45年 4月	ボタン電話機の生産拠点として福島県に「福島岩通(株)」(現・連結子会社)を設立
昭和48年10月	第 1 回物上担保附転換社債総額15億円を発行
昭和49年 9月	電気計測器の生産拠点として福島県に「コロナ電子工業(株)」(現・岩通計測(株)・連結子会社)を設立
昭和50年12月	米国ニュージャージー州に現地法人「岩通アメリカ(株)」(現・連結子会社)を設立
昭和57年 3月	公募増資800万株を実施
昭和59年 1月	スイス・フラン建転換社債総額5,000万スイス・フランを発行
昭和60年 4月	杉並区久我山に新社屋(技術・研修棟)完成
平成 3年 4月	マレーシアに現地法人「岩通マレーシア(株)」(現・連結子会社)を設立
平成 9年 4月	中国に現地法人「岩通香港(株)」を設立
平成14年10月	計測事業部門を分社化し、「岩通計測(株)」(現・連結子会社)を設立
平成20年 8月	「メディアコンフォート(株)(旧・丸紅マシナリー(株))」(現・連結子会社)の株式を全数取得
平成20年10月	情報通信事業の国内市販部門と販売子会社である岩通システムソリューション(株)を統合し、「岩通販売(株)」(現・連結子会社)を設立
平成21年 7月	「(株)Lee. ネットソリューションズ」(現・連結子会社)の株式を51%取得
平成21年10月	「電通サービス(株)」(現・連結子会社)の株式を全数取得

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社においては、情報通信、産業計測、電子製版機に関する事業を主として行なっています。

当社は各事業の研究開発、販売を行なっています。

また、これらの事業における当社の関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントの関連は次の表のとおりです。

事業の種類別	会社名	事業の内容	摘要
情報通信部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)*	情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株)*	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	岩通アメリカ(株)	北米地区における情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	岩通販売(株)	情報通信関係の製品の工事・販売及び修理・保守	連結子会社
	東通工業(株)	情報通信関係の製品の修理	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
	(株)Lee. ネットソリューションズ	ITネットワーク分野における人材派遣業、SI事業、教育事業	連結子会社
	電通サービス(株)	通信機器の販売・工事・保守、コピー機及びその消耗品の販売	連結子会社
	非連結子会社2社	ITネットワーク分野における人材派遣業、SI事業、教育事業	非連結子会社
	(株)アイエフネット	情報通信関係のサービスの提供	持分法適用関連会社
	(株)岩通サービスセンター	情報通信関係の製品の販売	持分法適用関連会社
	岩通アイネット(株)	情報通信関係の製品の販売	持分法適用関連会社
	その他持分法関連会社12社	情報通信関係の製品の販売	持分法適用関連会社
産業計測部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)*	情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株)*	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
	岩通計測(株)	産業計測関係の製品の設計・製造・販売・修理及び保守	連結子会社
電子製版機部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	電子化工(株)	電子製版機関係の消耗品の製造	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
	メディアコンフォート(株)	印刷機械、製版機械、製本機械、複写機械、電子計算機、事務機械器具及びその付属品、関連機材の販売、輸出入、リース、据付並びに保守	連結子会社
その他	岩通香港(株)	各部門に関する製品の海外部品の調達	非連結子会社

(注) *印の各社は複数の事業内容を行なっています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福島岩通株	福島県 須賀川市	455	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	100.0	・当社の情報通信、電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 ・役員の兼任等...有
電子化工株	栃木県 下野市	50	電子製版機 部門	100.0	・当社の電子製版機用のペーパー・感光材料の製造を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 ・役員の兼任等...有
岩通アメリカ株	米国 テキサス州	千US\$ 6,000	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の北米地区における販売を担当している。 ・役員の兼任等...有
岩通販売株	東京都 杉並区	85	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の工事・販売及び修理・保守を担当している。 ・役員の兼任等...有
岩通ソフトシステム株	東京都 杉並区	80	情報通信部門 産業計測部門	100.0	・当社の情報通信、産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発を担当している。 ・役員の兼任等...有
岩通マレーシア株	マレーシア国 ネギリセンピ ラン州	千RM 20,200	情報通信部門 産業計測部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製造を担当している。 ・役員の兼任等...有
東通工業株	東京都 八王子市	50	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の修理を担当している。 ・役員の兼任等...有
(株)岩通 L & A	東京都 杉並区	94	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	100.0	・当社の情報通信、産業計測、電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理を担当している。 ・役員の兼任等...有
岩通計測株	東京都 杉並区	450	産業計測部門	100.0	・当社グループにおける産業計測関係の製品の設計・製造・修理及び販売を担当している。 ・役員の兼任等...有
メディアコンフォート (株)	東京都 千代田区	301	電子製版機 部門	100.0	・当社グループにおける電子製版機器関係の製品の販売及び保守を担当している。 ・役員の兼任等...有
(株)Lee. ネットソリューションズ	東京都 中央区	20	情報通信部門	51.0	・ネットワーク分野におけるサービスを提供している。 ・役員の兼任等...有
電通サービス株	福岡県 福岡市	10	情報通信部門	100.0	・当社情報通信関係の製品の販売・工事及び保守を担当している。 ・役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) (株)アイエフネット	東京都 中央区	100	情報通信部門	20.0	・当社情報通信関係に付随するサービスを提供している。 ・役員の兼任等...有
(株)岩通 サービスセンター	大阪府 大阪市	54	情報通信部門	33.3	・当社情報通信関係の製品の販売を担当している。
岩通アイネット株	大阪府 大阪市	18	情報通信部門	30.0	・当社情報通信関係の製品の販売を担当している。
その他12社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2 上記連結子会社のうち、特定子会社は福島岩通(株)、岩通アメリカ(株)、岩通マレーシア(株)、岩通販売(株)およびメディアコンフォート(株)です。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 岩通販売(株)、岩通計測(株)およびメディアコンフォート(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報等	岩通販売(株)	岩通計測(株)	メディアコン フォート(株)
(1) 売上高	6,328百万円	3,766百万円	4,324百万円
(2) 経常利益又は 経常損失()	253百万円	198百万円	104百万円
(3) 当期純利益又は 当期純損失()	192百万円	283百万円	56百万円
(4) 純資産額	113百万円	1,127百万円	511百万円
(5) 総資産額	2,286百万円	2,425百万円	1,829百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信部門	1,371
産業計測部門	128
電子製版機部門	167
合計	1,666

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
354 (47)	41.8	16.9	5,825,832

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 前事業年度末に比べ従業員数が27名減少しておりますが、これは主として希望退職者の募集によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、岩通労働組合連合会が組織(組合員553名)されており、全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な経済環境の悪化も底打ち感が出始め、年度後半において一部業種における回復は見られるものの、設備投資抑制と雇用情勢悪化により依然として厳しい状況で推移いたしました。当社グループの事業分野でも、長引く不況感とこれによる設備投資抑制は、一部で回復感もありますが、全般的には厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社グループでは、前連結会計年度後半に実施いたしました情報通信部門および電子製版機部門における国内営業体制の再編による販売力の強化と効率化を進めると共に、当連結会計年度において、経営体質の改善を図るため、グループ内各社での希望退職の実施を含む固定費の削減、その他製造コストおよび徹底した諸経費の削減、を強力に推進してまいりました。また、事業領域の拡大を図るため、情報通信部門で平成21年7月に㈱Lee・ネットソリューションズを、さらに平成21年10月に電通サービス㈱を、連結子会社に加えしました。

しかしながら、当連結会計年度の連結売上高は、製造業における生産抑制や設備投資抑制の影響が大きく、全体では270億9千6百万円で、前連結会計年度比13.7%の減収となりました。利益面につきましては、固定費を中心とした総費用の圧縮とコストダウン設計の推進による原価低減に努めました結果、売上高は減少いたしました。連結営業損失14億3千万円（前連結会計年度17億9千7百万円の損失）、連結経常損失13億1千6百万円（前連結会計年度18億2千8百万円の損失）といずれも改善し、連結当期純損益につきましても、21億1千4百万円の損失（前連結会計年度24億1千8百万円の損失）と、希望退職実施による特別退職金の計上はありましたが、改善いたしました。特に、年度後半においては、売上高は前年同期を大幅に下回りましたが、年度前半における諸施策の効果もあり、若干の赤字に止めることができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[情報通信部門]

当部門の連結売上高は、170億5千8百万円で、前連結会計年度に比べ11.9%の減少となりました。国内景気の低迷が続く中、新たなネットワーク事業立ち上げの体制作りのため㈱Lee・ネットソリューションズを、また、九州地区の販売体制強化のため電通サービス㈱を、それぞれ連結子会社といたしました。しかしながら、主力の中小事業所向けオフィスコミュニケーションシステム、コールセンタ構築支援等のソリューションビジネスが共に前期を下回り、海外向けも、依然として続く米国の景気低迷により売上減となりましたため、全体でも減収となりました。

連結営業損益は、売上高は減少いたしました。原価低減、固定費の圧縮、効率的な研究開発投資により、16億4百万円の損失（前連結会計年度21億9千6百万円の損失）と改善いたしました。

[産業計測部門]

当部門の連結売上高は、50億5千万円で、前連結会計年度に比べ25.6%の減少となりました。コネクタ等の部品販売では年度後半より若干の需要回復基調にありますが、年度前半での減少が大きく、また、デジタルオシロスコープを主力とする計測機器でも、年度後半は特定顧客の需要増により前年同期比で増加いたしました。年度前半での減少が大きく、全体では大幅な減収となりました。

連結営業損益は、売上高減少により、2億9千5百万円の損失（前連結会計年度1億2千3百万円の損失）と悪化いたしました。

[電子製版機部門]

当部門の連結売上高は、49億8千7百万円で、前連結会計年度に比べ4.9%の減少となりました。輸出につきましても、アジア地域を中心に減収となり、また、国内におきましても、平成20年8月からメディアコンフォート㈱が連結子会社として加わり、販売体制の強化を推進いたしました。市場環境の悪化もあり、消耗品関連の売上が落ち込み、全体では減収となりました。

連結営業損益は、売上高の減少により4億7千万円の利益（前連結会計年度5億2千3百万円の利益）と減益になりました。

○所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

当連結会計年度における「日本」は、売上高につきましては、258億7千1百万円で前連結会計年度に比べ12.7%減少いたしました。情報通信部門においては、(株)Lee.ネットソリューションズ及び電通サービス(株)を新たに連結子会社といたしました。主力である中小事業所向けオフィスコミュニケーションシステムを中心に減少し、当部門全体では減収となりました。産業計測部門においては、部品販売、計測機器販売とも景気後退や製造業における生産抑制の影響を、年度前半において強く受けましたため、年度後半には緩やかながら需要の回復が見られましたが、全体では大幅な減収となりました。電子製版機部門においては、平成20年8月よりメディアコンフォート(株)が連結子会社に加わりましたが、市場環境の悪化などもあり、年度後半に消耗品の売上が大幅に減少したことにより、全体では減少となりました。営業損益に関しましては、年度前半において希望退職の実施を含む固定費削減策を強力に推進いたしましたため、売上高減少はありますが、13億5千万円の損失（前連結会計年度16億2千万円の損失）と改善いたしました。

[北米]

当連結会計年度における「北米」は、売上高につきましては、11億7千1百万円で、依然として続く米国景気後退の影響により前連結会計年度に比べ32.0%減少いたしました。営業損益につきましては、人員削減を含めた経営改善策を推進し、1億4百万円の損失（前連結会計期間2億4百万円の損失）と改善いたしました。

[アジア]

当連結会計年度における「アジア」は、売上高につきましては、製造受託事業が増加し、5千3百万円と前連結会計年度に比べ141.1%増加いたしました。営業損益につきましては、現地生産子会社における操業度低下により、7千9百万円の損失（前連結会計年度6千9百万円の損失）と悪化いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動による1億9千6百万円の収入、投資活動による8億5千2百万円の支出がありましたが、財務活動による10億5百万円の支出がありましたため、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ16億8千6百万円減少し、97億5千8百万円となりました。

	平成21年3月期 (百万円)	平成22年3月期 (百万円)	差異 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,668	196	8,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,953	852	2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	753	1,005	252
その他事項によるキャッシュ・フロー	8	23	14
合計	4,952	1,686	6,638
連結範囲の変更及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28		28
現金及び現金同等物の期末残高	11,444	9,758	1,686

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億9千6百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、減価償却費17億4百万円、売上債権の減少7億3千万円、たな卸資産の減少8億7千3百万円、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失19億9千8百万円、仕入債務の減少2億5千7百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは8億5千2百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形および無形固定資産の取得13億1千2百万円、収入の主な内訳は、定期預金の解約3億6千1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10億5百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済9億3千1百万円、短期借入金の純減1億2千万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報通信部門	9,761	21.7
産業計測部門	4,675	23.2
電子製版機部門	2,554	25.5
合計	16,992	22.7

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報通信部門	16,753	12.9	598	29.0
産業計測部門	6,003	5.3	1,286	286.2
電子製版機部門	4,943	4.9	48	47.6
合計	27,700	10.0	1,933	52.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
情報通信部門	17,058	11.9
産業計測部門	5,050	25.6
電子製版機部門	4,987	4.9
合計	27,096	13.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東日本電信電話(株)			3,239	11.9
西日本電信電話(株)	3,240	10.3	2,770	10.2

- (注) 前連結会計年度の東日本電信電話(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、景気の底打ち感が出てきたものの、個人消費、企業の設備投資等の回復は低調に推移し、引き続き厳しい経営環境が続くものと懸念されます。これにより、当社グループの事業分野においても、急速な需要の回復は見込めないものと予想されます。

このような厳しい経済環境に対し、当社グループでは、平成22年4月、当社の情報通信部門の事業部体制を再構築し、当社グループが今後の成長分野と捉えるネットワーク事業を本格的に推し進めるために、ITNS（ITネットワークソリューション）事業部を設置したほか、当社グループの事業領域を環境関連分野に拡大するため、環境ビジネス部を設置し、新規商材開拓を行っているITクロスビジネス部と一体運営を行うため、ICT事業部を新設いたしました。また、従来より注力してまいりました新規事業の分野で、新技術の発掘および商品化、既存技術の活用、他企業との協業推進などにより、新しいバリューチェーンの構築を加速させるため、ビジネスイノベーション部を設置いたしました。これらの新設部門を中心に新ビジネスの展開をさらに加速させてまいります。これら組織と並行して、グループ内のネットワーク人材の育成・スキルアップによる人員の再配置、体制強化も進めております。一方、既存事業分野においても、平成21年10月に当社に設置した生産本部により、生産関連部門の統括、資材調達の集中管理・強化による原価低減の推進により製造コストの削減を図ると共に、引き続き新分野商品の開発・生産、他企業との協業推進により事業領域の拡大を図ってまいります。

以上により、当社グループでは、体質強化と構造転換を推進し、業績回復を図っていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因としては、情報通信、産業計測、電子製版の各々の市場における企業の設備投資動向があります。その他業績へ影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、有価証券報告書提出日現在において判断したものを以下に記載しております。

(1) 大手顧客先の動向について

当社グループでは、情報通信部門におけるNTT殿が大手取引先であります。当社グループでは、大手取引先の動向の把握と情報交換に努め、業績の確保に努力しております。

(2) 業績の後半偏重について

当社グループの業績は例年、上半期及び下半期の各半期において、それぞれ後半の業績が前半を大幅に上回る傾向となっております。これは、主として大型案件の納期及び官公庁関係の需要が各半期の後半に集中するためであります。このため、当初想定していない納期の遅れや需要動向などについては常に注意し、業績への影響を回避すべく努力しております。

(3) 競合先について

当社グループの主力である情報通信関連分野ではIP化、ネットワーク化が急速に進展し、様々なアプリケーションを含め機能やサービスの提供、及び価格等、あらゆる面で競合企業との市場競争は一段と激しくなっております。当社グループにおいても、最新技術に取り組むと同時に、市場ニーズの調査を十分に行い、事業領域の拡大、競争力のある新製品・新サービスの提供、徹底したコスト削減、等により業績の確保に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約等

会社名	相手方	契約機器	契約の内容	契約期間
当社	Avaya Inc(米国)	中央交換局装置、データ処理システム、印刷電信局システム、加入電話装置、ボタン電話装置、フィルムデバイス等	特許実施権許諾	平成17年1月1日から平成22年12月31日まで

(注) 連結子会社である岩通計測株式会社とLeCroy Corporationとの間で締結されていた日本国内における独占販売に関する契約は平成22年4月26日をもって終了しています。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、お客様の多様なニーズにお応えする個性的で品質の優れた商品及びサービスの提供を通じ、社会の進歩発展に貢献することを基本理念として、時代の変化に対応した高品質な商品を的確に提供すべく、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は、当社においては、技術本部および各事業部の技術部を中心に推進され、また、子会社においても各社の設計・開発部門を中心に推進されております。研究開発スタッフは、グループ全体で約230名であり、グループ総従業員の約14%に相当いたします。

また、グループ外では、海外提携企業及びその他団体・大学等とも連携・協力関係を保っており、先進技術の研究開発を積極的に推進しております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、2,224百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門の研究開発活動の概況は、次のとおりであります。

・情報通信部門

当部門では、基礎的な要素技術（デジタル信号処理技術、V o I P技術、無線LAN技術等）および、交換技術、無線技術、ソフトウェア技術、ネットワーク技術等の広範な実用化技術により、オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、構内コ - ドレスシステム、V o I P関連機器、C T I関連機器、および企業向けのP Cアプリケーション開発を行っております。

当連結会計年度には、国内外におけるオフィスの多様なソリューション実現に向けたオフィスコミュニケーションシステムの開発に注力いたしました。また、新商品として卓上型デジタルコードレス電話機「DC-KTL2」を発売したほか、既存製品についても機能強化等を行いました。

情報通信部門の当連結会計年度における研究開発費は1,525百万円であり、研究開発活動は、連結子会社の岩通ソフトシステム(株)と、また、米国の現地口 - カライズ技術に関しては岩通アメリカ(株)の協力を得ております。

・産業計測部門

当部門では、高速アナログ/デジタルの信号処理技術、およびファームウェアやP Cアプリケーションといったソフトウェア技術、筐体設計技術等の開発技術を基軸に各種電子計測機器及び計測システムの開発を行っております。

当連結会計年度には、高電圧・大電流のパワーエレクトロニクス用半導体素子の特性測定器（半導体カーブトレーサ）の開発、高電圧回路の測定器（アイソレーションシステム）のラインアップ開発、磁性体の磁気特性測定器（B-Hアナライザ）の開発、電圧電流測定器（デジタルマルチメータ）と周波数測定器（ユニバーサルカウンタ）の開発、航空宇宙機器システムの開発等に注力いたしました。その成果として、当連結会計年度は半導体カーブトレーサ「CS-3000シリーズ」、アキュイジションユニット「DM-400」、デジタルマルチメータ「VOAC7500Hシリーズ」、ユニバーサルカウンタ「SC-7200シリーズ」を発売致しました。

なお、産業計測部門の当連結会計年度における研究開発費は423百万円であります。

・電子製版機部門

当部門では、電子写真技術、メカトロニクス技術、製版用材料技術、デジタル画像信号処理技術、ソフトウェア技術を駆使して、デジタル製版機・製版用材料および長年培ってきた関連技術を応用した関連・周辺分野製品の開発に鋭意取り組んでおります。

当連結会計年度には、印刷技術応用機器、関連・周辺分野機器等の商品化開発に注力してまいりました。当連結会計年度は新商品として高機能・低価格化を実現した名刺・はがき・カード専用スリット「きりっ子MC-01」を発売し、また、幅広いニーズへのパフォーマンスを向上させたデジタル製版機LP-620Xe及びLP-520eを市場に投入いたしました。製版材料の開発に関しては連結子会社の電子化工(株)にて行っており、新規印刷技術に対する要素検討、電子写真製版材料の改良、代替材料開発等を進めました。なお、電子製版機部門の当連結会計年度における研究開発費は274百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の連結総資産残高は303億6千9百万円となり、33億2千2百万円減少いたしました。

1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は215億9千7百万円で、27億9千4百万円の減少となりました。現金及び預金が16億4千2百万円減少し、受取手形及び売掛金が3億4千4百万円減少いたしましたほか、棚卸資産も8億8千9百万円減少いたしました。

2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は87億7千1百万円で、5億2千8百万円減少いたしました。有形固定資産は減価償却累計額の増加、機械装置及び運搬具の減少等により3億8千9百万円減少し、無形固定資産もソフトウェア投資額の減少により6千6百万円減少いたしました。

負債の状況

当連結会計年度末の連結負債残高は162億3百万円で、13億5千2百万円減少いたしました。

なお、有利子負債（借入金およびリース債務の合計額）の残高は、前連結会計年度末に比べ5億5千8百万円減少し、5億5千9百万円となりました。

1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は121億8千9百万円となり、12億1千5百万円減少いたしました。これは主として、短期借入金の減少6億1千5百万円、支払手形及び買掛金の減少1億8千3百万円、賞与引当金の減少1億5千6百万円によるものであります。

2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は40億1千4百万円で、1億3千7百万円減少いたしました。主な増減は、長期未払金の減少1億9千5百万円、退職給付引当金の増加5千万円であります。

純資産の状況

当連結会計年度末の連結純資産残高は、141億6千5百万円となり、19億7千万円減少いたしました。主として利益剰余金の減少21億1千4百万円によるものであります。その結果1株当たり純資産は139円49銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少し、46.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ43億1千2百万円減少し、270億9千6百万円（前連結会計年度比13.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」の項目をご参照下さい。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ27億4千3百万円減少し、170億1千7百万円となりました。生産子会社の操業度低下等の悪化要因はありましたが、希望退職を含む損益改善策による固定費圧縮により、売上高に対する比率は62.8%と0.1%低下いたしました。

しかしながら、売上高減少の影響により、売上総利益は100億7千9百万円で、前連結会計年度に比べ15億6千9百万円減少となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、平成21年7月に(株)Lee.ネットソリューションズが、また、平成21年10月に電通サービス(株)が新たに連結子会社に加わりましたが、希望退職を含む損益改善策による固定費圧縮により、前連結会計年度に比べ19億3千6百万円減少し、115億9百万円となりました。この結果、営業損失は14億3千万円となり、前連結会計年度に比べ3億6千7百万円改善いたしました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の3千万円の損失(純額)から、1億1千4百万円の利益(純額)となりました。これは主に、為替差損の減少と前期計上の貸付金債権放棄額の減少によるものであります。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の5千1百万円の損失(純額)から、6億8千2百万円の損失(純額)となりました。これは主に、前期計上の投資有価証券売却益1億7千6百万円の減少、希望退職の実施による特別退職金4億5千2百万円、退職給付制度の一部終了に伴う損失計上2億4千7百万円によるものであります。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は19億9千8百万円の損失となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引いた当期純損益は21億1千4百万円の損失(前連結会計年度24億1千8百万円の損失)となりました。

また、1株当たり当期純損益は、21円3銭の損失(前連結会計年度24円5銭の損失)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	54.8	55.1	62.6	47.8	46.1
時価ベースの自己資本比率(%)	82.1	52.0	33.3	25.6	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	4.8	2.7	0.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	80.6	22.6	14.8	247.9	8.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

a 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

b 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

c キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための部品・材料の購入の他、研究開発及び生産用の設備投資、並びに製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。これらの資金需要に対し、当社グループでは、主として内部資金を充当し、必要に応じ金融機関からの借入金により資金を調達することとしております。

尚、当社グループでは、グループ会社の資金の集中管理を行い、資金効率を高めることにより、有利子負債の削減を図る等、使用資本の圧縮と有効活用を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、需要動向に対応した新製品の開発及び生産並びに原価低減の為の設備投資を合計で1,315百万円実施いたしました。なお、所要資金については主に自己資金をもって充たいたしました。

情報通信部門では、提出会社においては主力のIP対応オフィスコミュニケーションシステム及びIP関連商品の開発用設備、製品用金型・ソフトウェア等を中心に1,015百万円、連結子会社では、通信機器生産用設備を中心に福島岩通(株)で29百万円等、総額1,118百万円の投資を実施いたしました。

産業計測部門では、連結子会社の岩通計測(株)においては計測機器の新機種開発用設備・製品用ソフトウェアを中心に57百万円等、総額105百万円の投資を実施いたしました。

電子製版機部門では、提出会社においてはデジタル製版機の開発・生産用設備、製品用ソフトウェアを中心に71百万円、連結子会社の電子化工(株)においてはマスターペーパー生産用設備を中心に10百万円等、総額91百万円の投資を実施いたしました。

なお、経常的に発生する設備の売却、除却を除き、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他		合計
本社 (東京都杉並区)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機部門	全般的管理設備 研究開発設備 販売設備	1,555	39	22 (37)		436	2,054	341

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
福島岩通(株)	須賀川工場 (福島県須賀 川市)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	情報通信機器 の生産設備 全般的管理設 備	75	104	67 (24)	3	8	258	166
	泉崎工場 (福島県西白 河郡泉崎村)	情報通信部門 電子製版機 部門	情報通信機器 電子製版機器 の生産設備	270	66	472 (102)		1	810	105
電子化工(株)	(栃木県下野 市)	電子製版機 部門	マスターペー パー及び感光 材の生産設備	114	194	207 (11)		17	533	48
東通工業(株)	八王子事業所 (東京都八王 子市)	情報通信部門	情報通信機器 の修理設備	25	0	63 (0)		2	91	47
(株)岩通 L & A	久我山本社 (東京都杉並 区)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	印刷・倉庫・ 運輸業用設備	8	1		1	15	27	96
	(東京都昭島 市)	情報通信部門	情報通信機器 の販売設備	28		78 (0)			107	0
岩通計測(株)	本社 (東京都杉並 区)	産業計測部門	全社管理設備 産業計測機器 の生産設備 開発設備 販売設備	7	0			41	49	78
(株)Lee. ネット ソリューションズ	東京本社 (東京都中央 区)	情報通信部門	ネットワーク 関連設備	9				20	29	187

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

2 (株)岩通 L & Aの東京都昭島市における設備は、岩通販売(株)の販売拠点として賃貸しているものです。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
岩通マレー シア(株)	マレーシア国 ネギリセンピ ラン州	情報通信部門 産業計測部門	情報通信機器 産業計測機器 の生産設備	160	77	82 (29)		4	324	200

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）は、主力の情報通信部門を中心に、新製品・新技術の研究開発・生産体制の一層の強化を図ると共に、原価低減・品質改善を推進する投資を計画しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に投資効率を勘案して決定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修などにかかる投資予定金額は1,572百万円であり、そのうち重要な設備の新設、除却などの計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)		着手	完了	
岩崎通信機(株)	東京都杉並区	情報通信部 門	IP対応ボタ ン電話装置 開発・生産 用設備・ソ フトウェア	805	なし	自己 資金	平成22 年4月	平成23 年3月	新製品用設 備等の為、 増加能力は 殆どなし
		電子製版機 部門	製版機器開 発・生産用 設備・ソフ トウェア	67	なし	自己 資金	平成22 年4月	平成23 年3月	新製品用設 備等の為、 増加能力は 殆どなし
岩通計測(株)	東京都杉並区	産業計測部 門	計測機器開 発・生産用 設備・ソフ トウェア	57	なし	自己 資金	平成22 年4月	平成23 年3月	新製品用設 備等の為、 増加能力は 殆どなし

(2) 重要な設備の除却等

当社では、東京都市計画道路事業幹線街路放射第5号線事業の用地収用に応じ、平成20年12月22日に東京都との間で敷地の一部の譲渡契約を締結いたしましたが、これに伴い、平成22年度中に本館（地上5階地下1階、延べ床面積7,327.02㎡）を取り壊す予定であります。このほかに、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	100,803,447	100,803,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和63年4月1日～ 平成元年3月31日(注)	438,114	100,803,447	407	6,025	407	6,942

(注) 平成元年満期スイス・フラン建転換社債の転換による。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	42	198	64	7	13,871	14,212	
所有株式数 (単元)		25,902	1,257	13,200	4,380	39	55,354	100,132	671,447
所有株式数 の割合(%)		25.87	1.26	13.18	4.37	0.04	55.28	100.00	

- (注) 1 自己株式279,488株は「個人その他」に279単元、「単元未満株式の状況」に488株を含めて記載しています。
 なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実質保有株式数は278,488株です。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	中央区晴海1-8-11	8,130	8.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	4,981	4.94
ソフトウェア興業株式会社	千代田区神田須田町2-9-2	4,970	4.93
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	4,703	4.66
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	3,925	3.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	港区浜松町2-11-3	1,961	1.94
岩通グループ従業員持株会	杉並区久我山1-7-41	1,919	1.90
岩通協力企業持株会	杉並区久我山1-7-41	1,651	1.63
岩通販売店持株会	杉並区久我山1-7-41	1,031	1.02
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー(常 任代理人香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (中央区日本橋3-11-1)	1,027	1.01
計		34,300	34.02

- (注) 1 所有株式数は記載数値未満を切捨てて表示しています。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は投資信託など信託を受けている株式です。なお、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーの所有株式は株主名簿上の所有株式数を記載しておりますが、当社としては当事業年度末現在における投資信託など信託を受けている株式数を確認できておりません。
- 3 株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から平成18年8月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年7月31日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成22年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	4,982	4.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1-4-5	1,276	1.27
三菱UFJ証券株式会社	千代田区丸の内2-4-1	10	0.01
三菱UFJ投信株式会社	千代田区丸の内1-4-5	243	0.24

- 4 ソフトウェア興業株式会社及びその共同保有者であるソフトウェア製作所株式会社、ソフトメーカ株式会社から平成21年6月16日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年6月8日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成22年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ソフトウェア興業株式会社	千代田区神田須田町2 - 9 - 2	5,152	5.11
ソフトウェア製作所株式会社	千代田区神田須田町2 - 2 - 13	1,092	1.08
ソフトメーカ株式会社	台東区台東1 - 30 - 5	865	0.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 417,000		単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,715,000	99,715	同上
単元未満株式	普通株式 671,447		
発行済株式総数	100,803,447		
総株主の議決権		99,715	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式278,000株、相互保有株式139,000株が含まれています。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれています。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式488株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岩崎通信機株式会社	杉並区久我山 1 7 41	278,000		278,000	0.27
(相互保有株式) 株式会社岩通サービスセンター	大阪市都島区中野町 4 19 3		57,000	57,000	0.05
アイテレコムサービス 株式会社	広島市西区己斐本町 3 11 6	20,000	7,000	27,000	0.02
岩通東北株式会社	郡山市並木 1 1 31		13,000	13,000	0.01
岩通中部システム株式会社	岐阜市北一色 3 12 6		8,000	8,000	0.00
株式会社アイネット東海	豊橋市東脇 3 22 1		7,000	7,000	0.00
岩通アイネット株式会社	大阪市西区新町 1 - 17 - 5		12,000	12,000	0.01
岩通新潟株式会社	新潟市中央区鏡 2 - 2 - 5		12,000	12,000	0.01
株式会社平和テクノシステム	沼津市北園町 3 - 8	3,000		3,000	0.00
計		301,000	116,000	417,000	0.41

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。
2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	岩通販売店持株会	杉並区久我山 1 - 7 - 41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	15,752	1,451
当期間における取得自己株式	927	78

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	278,488		279,415	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、および経営体制の合理化などのための投資に活用することを基本的な考え方としております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の2回を定款に規定しており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会決議をもって配当を実施する方針であります。

国内外の経済環境の低迷が続く中、当社グループを挙げて、希望退職の実施による固定費の削減、原価低減、徹底した諸経費の圧縮などに注力し、体質改善を図ってまいりましたが、予想を上回る売上高の減少により、遺憾ながら大幅な損失を計上するに至りました。そのため、誠に申し訳ございませんが、当期末の配当金につきましては見送らせていただきたく、何卒事情ご賢察の上、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	453	299	192	158	122
最低(円)	216	164	89	65	67

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	89	85	80	79	73	83
最低(円)	78	68	72	73	67	68

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員 製版事業部長	近藤 恒 男	昭和27年 9月21日生	昭和50年 4月 当社入社 平成 9年 4月 テレコム事業部テレコム営業部副部長 " 10年10月 千葉岩通販売㈱代表取締役社長 " 12年10月 E N S 事業部 E N S 事業推進部副部長 " 13年 6月 コンポーネント事業部長兼コンポーネント 営業部長 " 18年 6月 執行役員製版事業部長 " 19年 6月 取締役兼執行役員製版事業部長 " 19年11月 取締役兼執行役員製版事業部長兼新規事業 推進室長 " 21年 4月 取締役兼執行役員製版事業部長 " 22年 4月 取締役兼執行役員情報通信事業部長兼製版 事業部長 " 22年 6月 代表取締役社長兼社長執行役員製版事業部 長 (現在)	(注) 2	20
取締役	常務 執行役員 I C T 事業 部長	中山 久 男	昭和27年 4月24日生	昭和50年 4月 日本電信電話公社入社 " 63年 5月 日本電信電話㈱電話事業サポート本部担当 部長 平成 2年 2月 同社関西支社通信システム本部担当部長 " 7年 8月 同社ネットワーク開発部担当部長 " 11年 1月 同社持株会社移行本部情報流通基盤総合研 究所ネットワークサービスシステム研究所 担当部長 " 12年 7月 東日本電信電話㈱研究開発センタ担当部長 " 15年 7月 同社ネットワーク事業推進本部研究開発セ ンタ所長 " 17年 6月 当社取締役兼執行役員 N T T 事業本部長 " 18年 4月 取締役兼執行役員 N T T 事業本部長兼技術 本部長 " 18年 6月 取締役兼常務執行役員 N T T 事業本部長兼 技術本部長 " 20年 6月 取締役兼常務執行役員 N T T 事業本部長 " 22年 4月 取締役兼常務執行役員 I C T 事業部長 (現 在)	(注) 2	26
取締役	執行役員 I T N S 事業部長	山 本 修	昭和27年11月21日生	昭和52年 4月 当社入社 " 11年 7月 開発本部研究開発部長 " 15年 2月 情報通信事業本部情報通信事業推進部副部 長 " 15年 4月 通信営業本部 I P ソリューションセンタ長 " 18年 4月 技術本部本部長付 " 18年 6月 執行役員技術本部副部長兼 N T T 事業本 部副部長 " 20年 4月 執行役員技術本部副部長兼 N T T 事業本 部副部長兼 A P 開発部長 " 20年 6月 取締役兼執行役員技術本部長兼 A P 開発部 長 " 20年 9月 取締役兼執行役員技術本部長 " 21年 3月 取締役兼執行役員技術本部長兼 I T N W ソ リューション推進室長 " 21年 4月 取締役兼執行役員 I T N W ソリューション 推進室長 " 21年 7月 取締役兼執行役員営業本部副部長兼営業 本部 I T N W ソリューション推進室長 " 22年 4月 取締役兼執行役員 I T N S 事業部長 (現在)	(注) 2	21
取締役	執行役員 I C T 事 業部副事業 部長兼 I C T 事業部 I C T 推進部 長兼ビジネ スイノベー ション部長	挾 間 敬 久	昭和27年11月 8日生	昭和52年 4月 当社入社 平成11年10月 情報通信事業本部テレコム事業推進部副部 長 " 13年 7月 E N S 事業部 E N S 事業推進部副部長 " 16年 4月 N T T 事業本部 N T T 推進部副部長 " 18年 4月 N T T 事業本部 N T T 推進部長 " 21年 6月 執行役員 N T T 事業本部 N T T 推進部長 " 22年 4月 執行役員 ビジネスイノベーション部長 " 22年 6月 取締役兼執行役員 I C T 事業部副事業部長 兼 I C T 事業部 I C T 推進部長兼 ビジネ スイノベーション部長 (現在)	(注) 2	5
取締役	執行役員 管理本部長 兼管理本部 経営企画部 長兼情報通 信事業部長	西 戸 徹	昭和33年 7月 8日生	昭和56年 4月 当社入社 平成14年 4月 九州支社長 " 15年 4月 通信営業本部エリア統括営業部九州支社長 " 16年 4月 通信事業本部エリア統括営業部九州支社長 " 19年10月 社長室長 " 21年 6月 執行役員社長室長 " 21年 7月 執行役員管理本部経営企画部長 " 22年 6月 取締役兼執行役員管理本部長兼管理本部 経営企画部長兼情報通信事業部長 (現在)	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		土屋 智彦	昭和21年12月21日生	昭和45年4月 平成4年4月 " 8年4月 " 8年6月 " 10年6月 " 15年6月 " 19年6月	当社入社 総務人事部副部長 企画部副部長 企画部長 総務人事部長 ㈱岩興(現㈱岩通L&A)代表取締役社長 監査役(現在)	(注)3	31
常勤監査役		大工 原博	昭和24年12月5日生	昭和49年4月 平成11年8月 " 15年6月 " 18年4月 " 18年6月 " 19年6月 " 21年7月 " 22年4月 " 22年6月	当社入社 総務人事部副部長 総務人事部長兼貿易審査室長 総務人事部長 執行役員総務人事部長 取締役兼執行役員総務人事部長 取締役兼執行役員管理本部長兼管理本部業務管理部長 取締役兼執行役員管理本部長 監査役(現在)	(注)4	29
監査役		若杉 雅之	昭和21年9月13日生	昭和44年4月 平成元年11月 " 4年1月 " 6年11月 " 10年4月 " 11年6月 " 13年4月 " 13年6月 " 14年6月 " 17年6月 " 19年6月	㈱三和銀行入行 同行三島支店長 同社巢鴨支店長 同行融資第2部上席調査役 同行融資管理部主任調査役 国際興業㈱取締役 同社常務取締役 日本電建㈱専務取締役 国際興業㈱専務取締役 同社専務執行役員 当社監査役(現在)	(注)3	5
監査役		吉利 誠	昭和22年8月18日生	昭和47年4月 " 60年4月 " 61年1月 " 62年4月 " 63年1月 平成3年2月 " 5年2月 " 7年7月 " 9年7月 " 12年4月 " 13年7月 " 15年7月 " 17年6月 " 19年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話㈱通信機器事業部担当部長 同社複合通信研究所宅内機器研究部宅内情報通信システム研究室長 同社通信機器事業部第一商品開発部システム開発室長 同社通信機器事業部第二商品開発部長 同社ヒューマンインタフェース研究所研究企画部長 同社ヒューマンインタフェース研究所メディア応用システム研究部長 同社研究開発推進部担当部長 NTTエレクトロニクス㈱取締役経営企画室長 同社取締役超高速エレクトロニクス事業本部長 NTTアドバンステクノロジー㈱取締役国際事業推進本部長 同社取締役人事部長 NTTアフティ㈱代表取締役社長 NTTアフティエンジニアリング㈱代表取締役社長 当社監査役(現在)	(注)3	6
監査役		藤田 陽一	昭和26年5月24日生	昭和51年4月 平成9年3月 " 12年3月 " 13年3月 " 15年3月 " 15年7月 " 18年3月 " 19年1月 " 21年6月 " 21年6月 " 22年6月	日本生命保険相互会社入社 同社金沢支社長 同社法人営業企画部長 同社関連事業部長 同社人事部長兼人材開発室長 同社取締役人事部長兼人材開発室長 同社常務取締役医事研究室長兼契約総務部長 同社取締役常務執行役員医事研究室長兼契約総務部長 ニッセイ情報テクノロジー株式会社代表取締役副社長 株式会社ニッセイコンピュータ代表取締役社長 当社監査役(現在)	(注)4	5
計							161

- (注) 1 監査役若杉雅之、吉利誠、藤田陽一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
- 2 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会の信頼を得て企業価値の向上を図るため、経営の健全性および透明性を高めるコーポレート・ガバナンスの構築に鋭意取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、業務遂行と監督の分離を志向し、平成17年6月より執行役員制度を導入しております。当事業年度における当社の意思決定、業務執行および監督に関する経営管理組織とコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りであります。

取締役会

取締役会は、取締役5名で構成し、原則として毎月1回開催し、法令および当社の決裁規準に定める重要事項につき、全監査役の出席のもとで、十分な審議により意思決定を行っております。取締役の任期は1年です。

常務会

機動的かつ適正な意思決定を行うため、取締役会審議事項以外の重要事項を審議する常務会を設置しております。常務会は取締役5名で構成し、常勤監査役の出席のもと、原則として毎月2回開催しております。

執行役員

取締役会決議により執行役員9名（うち取締役兼任5名）を選任しております。執行役員は、社長執行役員（代表取締役社長兼務）の指揮・命令のもとそれぞれの担当業務を執行しております。執行役員の任期は1年です。

監査役、会計監査及び内部監査

当社は監査役制度を採用しております。監査役は5名で、うち3名は社外監査役であります。当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。監査役の任期は4年です。

常勤監査役は、取締役会、常務会の他、社内の諸会議にも出席し、業務執行に関する十分な監督を行っております。また、監査役会は、原則として毎月1回以上開催し、全監査役により、業務執行状況についての報告および討議を行っております。なお、代表取締役社長と監査役会の定例会議を毎月1回実施いたしております。

当社は内部監査部門としてコンプライアンス推進室を独立した組織とし、内部統制の監査を独立した体制で実施しております。内部監査の組織は専任5名および兼務4名で、当社および企業集団について、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した方法により内部監査を実施しております。その結果は監査役並びに会計監査人と協議を行うことにより有効性の向上を図っております。

当社はあずさ監査法人と監査契約を結んでおり、適切な会計情報の提供と正確な監査を受けております。また、会計監査人と当社監査役は、監査の計画、方針について6ヶ月ごとに協議し、監査の概要に関しては随時情報交換を行っております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士等の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（所属する監査法人）

指定社員 業務執行社員：山本哲也（あずさ監査法人）

同上：住田清芽（あずさ監査法人）

同上：古山和則（あずさ監査法人）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他の従事者 13名

社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりませんが、取締役の人数は5名であり、相互のチェックが可能であると共に、迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性および透明性を高め、効率的な経営システムの確立を目指しております。また、監査役5名（うち社外監査役3名）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部門と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

社外監査役若杉雅之氏は金融機関での豊富な経歴及び他社で取締役として培ってきた経験や見識から、取締役会で有益な助言をしたり経営執行の適法性について中立的な監査をすることができると判断しております。また、当社との間に特別な利害関係はなく、独立役員の選任基準を満たしていることから、独立性が高い社外監査役であると考えております。

社外監査役吉利誠氏は多くの会社の取締役を歴任した経験と見識から、取締役会で有益な助言をしたり経営執行の適法性について中立的な監査をすることができると判断しております。また、当社との間に特別な利害関係はなく、独立役員の選任基準を満たしていることから、独立性が高い社外監査役であると考えております。

社外監査役藤田陽一氏は生命保険会社での豊富な経歴および他社で取締役として培ってきた経験や見識から、取締役会に有益な助言をしたり経営執行の適法性について中立的な監査をすることができると判断しております。また、当社との間に特別な利害関係はなく、独立役員の選任基準を満たしていることから、独立性が高い社外監査役であると考えております。

顧問弁護士

当社は法令上の諸問題に関しては、法律事務所2ヶ所と顧問契約を締結する他、社外の専門家とも密接な関係を保ち、適切なアドバイスを受けられる体制となっております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	53	53				5
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17				2
社外役員(社外監査役)	9	9				3

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
35	3	使用人給与相当額(賞与含む)

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬については、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

なお、取締役、監査役に対する報酬は下記の額の範囲内において支払われたものであります。

- ・ 取締役：昭和59年6月29日開催の第75回定時株主総会で決議された月額17百万円
取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
- ・ 監査役：平成6年6月29日開催の第85回定時株主総会で決議された月額5百万円
監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

取締役の定数および選任に関する定款の定め

当社は、定款にて取締役の数を8名以下と定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成21年7月31日取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。この基本方針に基づき、業務の適正を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

1)基本方針

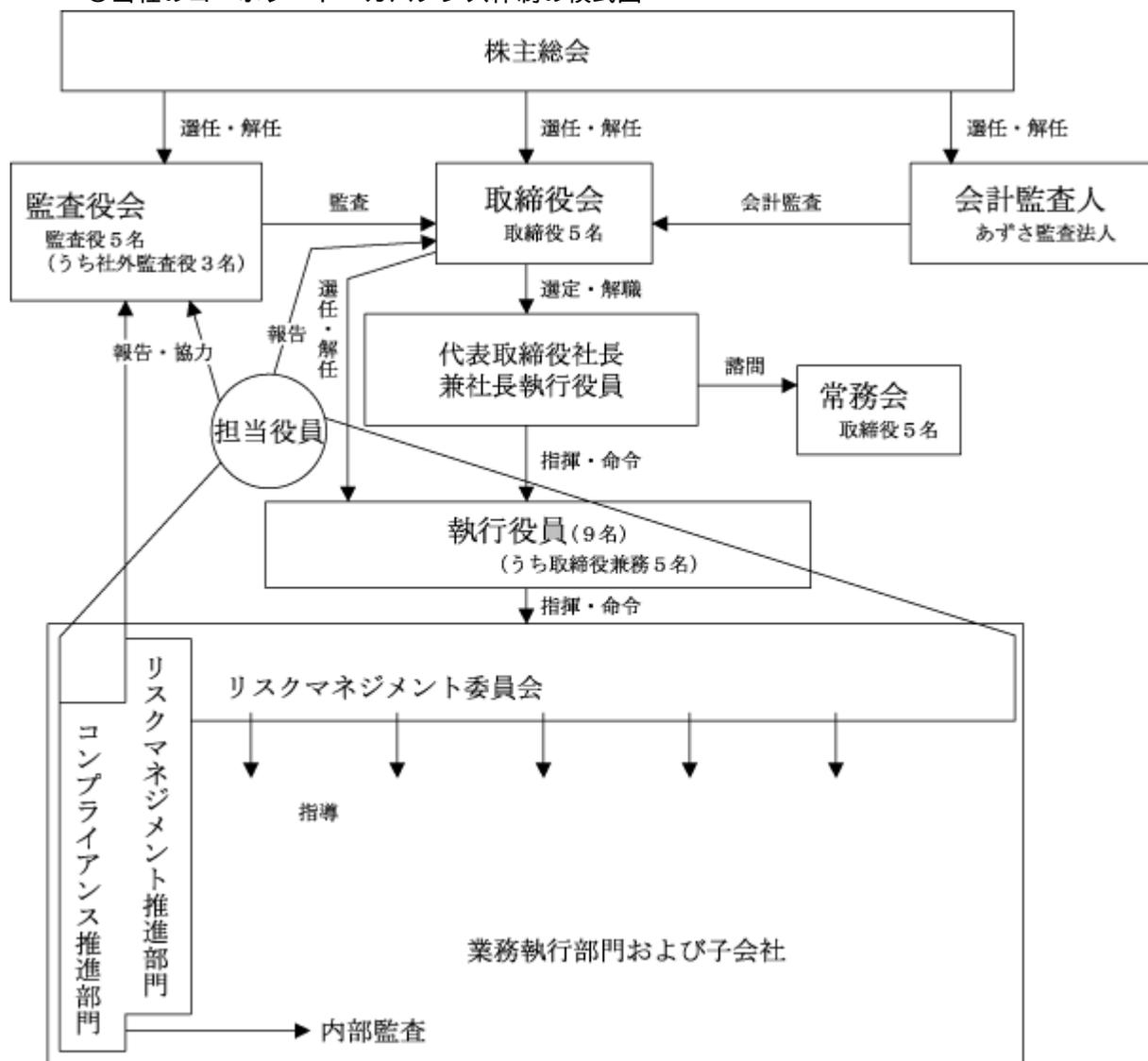
- a 内部統制システムは会社の業務の適正を確保するために必要であるという認識の下、代表取締役社長をトップとする全社体制を構築する。
- b 取締役会等、業務の執行に関する審議および報告について、基準等を社内規程として整備し、法令、定款および社内規程に従って適正なる業務執行を行う。
- c 執行役員制の活用により、正しい意思決定と監督・監視を効率的に行う。また、日常業務においても、内部監査を実施し、監査役との連携を図り、監督・監視を確実に行う。
- d 内部統制のうち、特にコンプライアンス、リスクマネジメントの体制を主管する担当役員（執行役員を含む）を定め、推進担当部門を明確化し、全社的な取り組みを推進する。
- e 次項の体制を整備し、不断の見直しと改善によって、内部統制の実効性を継続して強化する。
- f 次項で各体制として示す担当役員、組織、委員会、その他の要素については、既存のそれを含め、他の体制と統合することがそれぞれの目的を損なわない場合には、統合によって重複を避け、効率的な運用を行う。

2)整備すべき体制と構築方針

- a 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・ 取締役の職務の執行に係る情報・文書は、社内規程類および管理マニュアル等に従って適正に保存・管理する。
 - ・ 特に、重要な情報を識別し、その漏洩・毀損・散逸等のないよう適切に保管する。
- b 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ リスクマネジメント運営のための規程類に則り、部門横断的な委員会を設置して全社的な視点によるリスクマネジメントを推進する。
 - ・ 上記委員会等の全社的組織の活動および内部監査等を通して、業務の執行における法令等の違反その他の事由による損失の危険の発見に努め、発見された危険については、速やかにこれに対する対応策の必要性を判断し、必要ならば基準、手順等を含む具体的な対応策を講じることができる体制とする。
- c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 中期計画および年度計画を策定し、これらに基づき目標達成のための活動を行い、進捗について定期的に確認を行う。
 - ・ 執行役員制度の採用により、役割を明確化し、より迅速な意思決定を図る。
 - ・ 取締役会付議事項について取締役会規則を遵守し、資料の検討と審議を充分行った上で経営判断を行う。
 - ・ 日常の業務については、業務分掌、決裁権限等の社内規程類に従って適正な権限に基づく意思決定と執行を行う。
- d 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ コンプライアンス規程、倫理規程、その他の規程類や行動基準を定め、自律性を重んじる気風の醸成に努める。
 - ・ コンプライアンス・マニュアル、その他の運用ツールや社内研修等を通して全社の法令・定款の遵守徹底を図る。
 - ・ 法令・定款等の違反について内部通報を行うためのホットラインを設置する。
 - ・ コンプライアンス状況を監視するため、内部監査を実施する。
 - ・ 万一違反等の問題が発生した場合には、速やかに取締役会および監査役に報告し、必要に応じて委員会等により対応策を講じる体制とする。
- e 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ コンプライアンスのための体制の整備を担当する役員は、当社グループ全体のコンプライアンス確保のための体制を構築する権限と責任を持つものとする。
 - ・ 内部統制のための体制構築方針をグループ内で共有し、一貫した体制づくりを行う。
 - ・ 関係会社の決裁および報告については社内規程類を厳格に適用し、各社の取締役会等の機関を通して経営に関する決定を監督する体制とする。
 - ・ 関係会社における損失の危険が発見された場合は、上記と同様に取り扱う。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役が求める場合には専任の使用人を置き、監査役の補助にあたらせる。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役の職務を補助する使用人の評価、異動については、監査役会の意見をきき、それを勘案して決定する。

- h 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役および使用人は、監査役の求めに応じて必要な報告および情報提供を行う。
 - ・取締役会以外の重要な会議についても常勤監査役の出席を求め、情報の共有を図ると共に、意見等をきくことができる体制とする。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・管理本部、コンプライアンス推進室の各担当役員、ならびにリスクマネジメント担当役員、コンプライアンス担当役員は、監査役との連携を通じ、監査の実効性向上を図らなければならない。
 - ・上記以外の役員についても監査役の意見を十分に尊重し、監査の実効性確保に協力しなければならない。

○当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

1) 自己の株式の取得

当社は、今後の機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄

貸借対照表計上額の合計額 928百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	564,607	276	企業間取引の強化
東洋電機製造(株)	172,500	117	企業間取引の強化
日機装(株)	114,000	77	企業間取引の強化
(株)日新	355,000	76	企業間取引の強化
加賀電子(株)	60,600	61	企業間取引の強化
日比谷総合設備(株)	62,095	50	企業間取引の強化
西日本システム建設(株)	100,895	30	企業間取引の強化
日本電計(株)	44,211	16	企業間取引の強化
(株)エフティコミュニケーションズ	469	14	企業間取引の強化
(株)東京エネシス	18,447	11	企業間取引の強化

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	57		70	
連結子会社				
計	57		70	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である岩通マレーシア(株)および岩通アメリカ(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として11百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である岩通マレーシア(株)および岩通アメリカ(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として9百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,488	9,846
受取手形及び売掛金	7,531	7,187
有価証券	997	998
商品及び製品	1,776	1,338
仕掛品	784	455
原材料及び貯蔵品	1,538	1,416
繰延税金資産	37	34
短期貸付金	5	0
未収入金	181	126
その他	124	295
貸倒引当金	76	102
流動資産合計	24,392	21,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 11,484	2 11,433
減価償却累計額	8,970	9,060
減損損失累計額	90	88
建物及び構築物(純額)	2,423	2,284
機械装置及び運搬具	2 4,377	2 4,267
減価償却累計額	3,682	3,757
減損損失累計額	10	10
機械装置及び運搬具(純額)	684	500
工具、器具及び備品	2 8,663	2 8,766
減価償却累計額	7,988	8,145
減損損失累計額	1	24
工具、器具及び備品(純額)	672	597
土地	2 992	2 994
リース資産	13	16
減価償却累計額	1	3
減損損失累計額	-	0
リース資産(純額)	11	12
建設仮勘定	4	11
有形固定資産合計	4,789	4,400
無形固定資産		
のれん	62	224
ソフトウェア	2,000	1,781
その他	77	68
無形固定資産合計	2,140	2,074

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,402	1 1,514
長期貸付金	17	12
長期前払費用	40	34
繰延税金資産	52	52
その他	1,197	804
貸倒引当金	341	120
投資その他の資産合計	2,369	2,296
固定資産合計	9,299	8,771
資産合計	33,691	30,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,457	2,273
短期借入金	140	40
1年内返済予定の長期借入金	2 742	2 227
リース債務	13	19
未払金	1,030	931
未払費用	397	387
仮受金	4 7,032	4 7,032
未払法人税等	158	102
賞与引当金	801	645
役員賞与引当金	32	41
製品保証引当金	232	201
その他	366	286
流動負債合計	13,404	12,189
固定負債		
長期借入金	2 167	2 204
リース債務	53	67
長期未払金	342	146
繰延税金負債	60	80
退職給付引当金	3,007	3,058
役員退職慰労引当金	26	29
その他	492	426
固定負債合計	4,151	4,014
負債合計	17,555	16,203

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	3,716	1,602
自己株式	46	48
株主資本合計	16,637	14,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	47
為替換算調整勘定	479	547
評価・換算差額等合計	500	500
少数株主持分	-	144
純資産合計	16,136	14,165
負債純資産合計	33,691	30,369

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	31,409	27,096
売上原価	1, 3 19,760	1, 3 17,017
売上総利益	11,648	10,079
販売費及び一般管理費	2, 3 13,445	2, 3 11,509
営業損失()	1,797	1,430
営業外収益		
受取利息	21	7
受取配当金	32	35
受取保険金及び配当金	15	13
不動産賃貸料	14	19
助成金収入	-	32
持分法による投資利益	18	20
その他	61	70
営業外収益合計	163	198
営業外費用		
支払利息	34	23
不動産賃貸費用	14	18
割増退職金	-	12
為替差損	63	16
貸倒損失	40	-
その他	40	14
営業外費用合計	194	84
経常損失()	1,828	1,316
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 2
投資有価証券売却益	5 176	-
貸倒引当金戻入額	22	40
賞与引当金戻入額	-	57
製品保証引当金戻入額	-	18
退職給付制度終了益	6 38	-
受取和解金	-	21
その他	7 19	7 30
特別利益合計	260	171

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	8 43	8 44
固定資産売却損	9 2	9 1
減損損失	10 152	10 82
投資有価証券評価損	83	2
特別退職金	-	11 452
退職給付制度終了損	-	247
その他	12 30	12 22
特別損失合計	312	853
税金等調整前当期純損失()	1,879	1,998
法人税、住民税及び事業税	182	107
法人税等調整額	362	0
法人税等合計	544	106
少数株主利益又は少数株主損失()	5	8
当期純損失()	2,418	2,114

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,025	6,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,025	6,025
資本剰余金		
前期末残高	6,942	6,942
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,942	6,942
利益剰余金		
前期末残高	5,963	3,716
当期変動額		
連結範囲の変動	25	-
持分法の適用範囲の変動	242	-
合併による増加	45	-
当期純損失()	2,418	2,114
当期変動額合計	2,247	2,114
当期末残高	3,716	1,602
自己株式		
前期末残高	42	46
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	-
当期変動額合計	4	1
当期末残高	46	48
株主資本合計		
前期末残高	18,888	16,637
当期変動額		
連結範囲の変動	25	-
持分法の適用範囲の変動	242	-
合併による増加	45	-
当期純損失()	2,418	2,114
自己株式の取得	3	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	-
当期変動額合計	2,251	2,115
当期末残高	16,637	14,521

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	92	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	69
当期変動額合計	114	69
当期末残高	21	47
為替換算調整勘定		
前期末残高	517	479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	68
当期変動額合計	38	68
当期末残高	479	547
評価・換算差額等合計		
前期末残高	425	500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	0
当期変動額合計	75	0
当期末残高	500	500
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	144
当期変動額合計	-	144
当期末残高	-	144
純資産合計		
前期末残高	18,463	16,136
当期変動額		
連結範囲の変動	25	-
持分法の適用範囲の変動	242	-
合併による増加	45	-
当期純損失（ ）	2,418	2,114
自己株式の取得	3	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	144
当期変動額合計	2,326	1,970
当期末残高	16,136	14,165

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,879	1,998
減価償却費	1,807	1,704
減損損失	152	82
貸倒引当金の増減額(は減少)	82	194
退職給付引当金の増減額(は減少)	176	13
受取利息及び受取配当金	53	42
支払利息	34	23
持分法による投資損益(は益)	18	20
投資有価証券売却損益(は益)	175	1
固定資産除却損	43	44
固定資産売却損益(は益)	0	1
特別退職金	-	452
売上債権の増減額(は増加)	1,692	730
たな卸資産の増減額(は増加)	641	873
仕入債務の増減額(は減少)	559	257
未払金の増減額(は減少)	44	310
その他	157	298
小計	1,741	802
利息及び配当金の受取額	54	40
利息の支払額	34	23
特別退職金の支払額	-	452
法人税等の支払額	122	171
移転補償金の受取額	7,030	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,668	196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	38
定期預金の払戻による収入	36	361
有形固定資産の取得による支出	780	456
有形固定資産の売却による収入	33	7
無形固定資産の取得による支出	1,149	855
有価証券の取得による支出	997	998
有価証券の償還による収入	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	24	0
投資有価証券の売却による収入	181	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 305	2 5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 114
短期貸付金の増減額(は増加)	20	5
長期貸付けによる支出	3	-
長期貸付金の回収による収入	6	5

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他	74	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,953	852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100	120
長期借入れによる収入	200	75
長期借入金の返済による支出	1,045	931
配当金の支払額	0	-
少数株主への配当金の支払額	-	20
その他	8	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	753	1,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	23
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,952	1,686
現金及び現金同等物の期首残高	6,464	11,444
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	18	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,444	9,758

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p> 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p> なお、メディアコンフォート(株)は、平成20年 8月 1日付で新たに株式を100%取得したことにより、連結の範囲に含めています。</p> <p> また、従来非連結子会社であった岩通ブロードバンドソリューションズ(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めましたが、その後清算結了したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p> さらに、新たに設立したIJ新規事業投資合同会社を連結の範囲に含めましたが、その後、株式を譲渡したため連結の範囲から除外しました。</p> <p> これらの関係会社の異動により、連結子会社は前連結会計年度より1社増加しています。当該事象における影響額は、連結株主資本等変動計算書における連結範囲の変動に記載しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p> 非連結子会社は岩通香港(株)です。</p> <p> なお、従来非連結子会社であった岩通北海道(株)は、岩通販売(株)に吸収合併されました。</p> <p> (連結の範囲から除いた理由)</p> <p> 非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p> 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p> なお、(株)Lee. ネットソリューションズは、平成21年 7月 1日付で新たに株式を51%取得したことにより、連結の範囲に含めています。</p> <p> また、電通サービス(株)は、平成21年10月 1日付で新たに株式を100%取得したことにより、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p> 非連結子会社は岩通香港(株)、(株)ネット・アカデミア、リンク・ネクスト沖縄(株)です。</p> <p> (連結の範囲から除いた理由)</p> <p> 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 15社 主要な持分法を適用した関連会社の名称 (株)アイエフネット、(株)岩通サービスセンター、(株)アイネット東海、岩通中部システム(株)、岩通アイネット(株)、アイテレコムサービス(株)、岩通新潟(株)、四国システム通信(株)、岩通東北(株)、(株)アイテック岩手、(株)平和テクノシステム</p> <p>なお、従来持分法非適用関連会社であった(株)岩通サービスセンター、(株)アイネット東海、岩通中部システム(株)、岩通アイネット(株)、(株)情報システム・アイ、アイテレコムサービス(株)、岩通新潟(株)、四国システム通信(株)、岩通東北(株)、(株)アイテック岩手、(株)平和テクノシステム、その他4社については、重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社にすることとしました。</p> <p>また、(株)情報システム・アイは、その後、株式の全部を売却したため、持分法適用関連会社から除外しています。</p> <p>これにより、持分法適用関連会社は、当連結会計年度より14社増加しました。</p> <p>当該事象における影響額は、連結株主資本等変動計算書における持分法の適用範囲の変動及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減に記載しています。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社は岩通香港(株)であり、関連会社はありません。</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額が小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 15社 主要な持分法を適用した関連会社の名称 (株)アイエフネット、(株)岩通サービスセンター、(株)アイネット東海、岩通中部システム(株)、岩通アイネット(株)、アイテレコムサービス(株)、岩通新潟(株)、四国システム通信(株)、岩通東北(株)、(株)アイテック岩手、(株)平和テクノシステム</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社は岩通香港(株)、(株)ネット・アカデミア、リンク・ネクスト沖縄(株)であり、関連会社はありません。</p> <p>(持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっています。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっています。 長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社の一部については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。</p> <p>なお、平成17年6月に役員報酬制度を改正しており、平成17年7月以降対応分については役員退職慰労引当金の繰入れを行なっていません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しています。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 (b) ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務 ヘッジ方針 当社グループは、原則として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用しています。そのうち予定取引については、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしています。また取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しています。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。また為替予約については、当該予約締結時に、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっています。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面 時価評価法によっています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)には、手許現金と、随時引き出し 可能で、取得日から3か月以内に満期の到来する流 動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとん だない預貯金のみを計上しています。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用してい ます。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っています。</p> <p>これにより営業損失が4百万円減少し、経常損失が61百万円増加し、税金等調整前当期純損失が151百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,687百万円、1,188百万円、1,663百万円です。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていました「仮受金」(前連結会計年度1百万円)は、負債及び純資産の合計の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度7百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」「固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として純額表示しています。なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」は3百万円、「固定資産売却損」は2百万円です。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用等の増減額(は減少)」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「未払金の増減額(は減少)」「その他」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「未払費用等の増減額(は減少)」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」「その他」は、それぞれ138百万円、972百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」(前連結会計年度1百万円)は、営業外収益総額の10/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「割増退職金」(前連結会計年度9百万円)は、営業外費用総額の10/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 406百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 久我山工場 土地 4百万円 建物及び構築物 671百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 680百万円</p> <p>は工場財団を組織し、 長期借入金 444百万円(根抵当) (うち、1年以内返済376百万円) の抵当に供しています。 投資有価証券166百万円は以下の債務の担保に供しています。 長期借入金 40百万円 (うち、1年以内返済40百万円)</p> <p>3 受取手形割引高 71百万円</p> <p>4 収用に係る仮受金7,030百万円が含まれています。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 427百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 久我山工場 土地 4百万円 建物及び構築物 627百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 634百万円</p> <p>は工場財団を組織し、 長期借入金 68百万円(根抵当) (うち、1年以内返済44百万円) の抵当に供しています。</p> <p>3 受取手形割引高 6百万円</p> <p>4 収用に係る仮受金7,030百万円が含まれています。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 280百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 253百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当及び賞与 4,106百万円 賞与引当金繰入額 460百万円 役員賞与引当金繰入額 32百万円 退職給付費用 466百万円 減価償却費 286百万円 貸倒引当金繰入額 114百万円 荷造運搬費 602百万円 製品保証引当金繰入額 28百万円 研究開発費 2,925百万円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当及び賞与 3,658百万円 賞与引当金繰入額 306百万円 役員賞与引当金繰入額 41百万円 退職給付費用 450百万円 減価償却費 241百万円 貸倒引当金繰入額 63百万円 荷造運搬費 480百万円 製品保証引当金繰入額 135百万円 研究開発費 2,213百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,935百万円です。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,224百万円です。
4 「固定資産売却益」3百万円の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 2百万円 計 3百万円	4 「固定資産売却益」2百万円の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 1百万円 計 2百万円
5 「投資有価証券売却益」176百万円は、株式の売却によるものです。	5
6 「退職給付制度終了益」38百万円は、退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行ったことによるものです。	6
7 特別利益の「その他」19百万円の内訳は次のとおりです。 債務免除益 7百万円 その他 12百万円 計 19百万円	7 特別利益の「その他」30百万円の内訳は次のとおりです。 未払費用戻入益 9百万円 その他 20百万円 計 30百万円
8 「固定資産除却損」43百万円の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 14百万円 工具、器具及び備品 21百万円 その他 0百万円 計 43百万円	8 「固定資産除却損」44百万円の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 27百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 工具、器具及び備品 7百万円 その他 0百万円 計 44百万円
9 「固定資産売却損」2百万円の内訳は次のとおりです。 土地 2百万円 計 2百万円	9 「固定資産売却損」1百万円の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 1百万円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>10 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">情報通信機器の販売設備 全般的管理設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">米国テキサス州</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">情報通信機器 産業計測機器の生産設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: center;">マレーシア国 ネグリセンピラン州</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、会社単位で事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っています。但し、重要性のある遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、急激な経営環境の悪化を受け、市場価格が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(152百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物92百万円、機械装置及び運搬具10百万円、工具、器具及び備品1百万円、土地45百万円、ソフトウェア1百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者機関による鑑定評価額により評価しています。</p> <p>11</p> <p>12 特別損失の「その他」30百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用評価損</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	情報通信機器の販売設備 全般的管理設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア	米国テキサス州	情報通信機器 産業計測機器の生産設備	建物及び構築物、土地	マレーシア国 ネグリセンピラン州	会員権評価損	9百万円	長期前払費用評価損	14百万円	その他	7百万円	計	30百万円	<p>10 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">情報通信機器の販売設備 全般的管理設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア、施設利用権、電話加入権</td> <td style="text-align: center;">東京都杉並区他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">産業計測機器の販売設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">東京都杉並区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、会社単位で事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っています。但し、重要性のある遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、使用範囲又は方法の変化等により、回収可能価額が低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物17百万円、機械装置及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品22百万円、リース資産0百万円、のれん12百万円、ソフトウェア24百万円、施設利用権0百万円、電話加入権4百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価格等により算定しています。</p> <p>11 「特別退職金」452百万円は、希望退職制度及び転籍制度に伴う特別加算金です。</p> <p>12 特別損失の「その他」22百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">和解金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	情報通信機器の販売設備 全般的管理設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア、施設利用権、電話加入権	東京都杉並区他	産業計測機器の販売設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア	東京都杉並区	和解金	18百万円	その他	3百万円	計	22百万円
用途	種類	場所																															
情報通信機器の販売設備 全般的管理設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア	米国テキサス州																															
情報通信機器 産業計測機器の生産設備	建物及び構築物、土地	マレーシア国 ネグリセンピラン州																															
会員権評価損	9百万円																																
長期前払費用評価損	14百万円																																
その他	7百万円																																
計	30百万円																																
用途	種類	場所																															
情報通信機器の販売設備 全般的管理設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア、施設利用権、電話加入権	東京都杉並区他																															
産業計測機器の販売設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア	東京都杉並区																															
和解金	18百万円																																
その他	3百万円																																
計	22百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	100,803			100,803

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	227,159	42,576		269,735

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 35,577株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 6,999株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	100,803			100,803

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	269,735	15,752		285,487

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 15,752株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,488百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,444百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p>メディアコンフォート(株)(平成20年8月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>メディアコンフォート(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>メディアコンフォート(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：メディアコンフォート(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,488百万円	預入期間3か月超の定期預金	44百万円	現金及び現金同等物	11,444百万円	流動資産	1,236百万円	固定資産	172百万円	のれん	12百万円	流動負債	680百万円	固定負債	254百万円	メディアコンフォート(株)株式の取得価額	486百万円	メディアコンフォート(株)の現金及び現金同等物	181百万円	差引：メディアコンフォート(株)取得による支出	305百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,846百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,758百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入及び支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p>株Lee. ネットソリューションズ(平成21年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>株Lee. ネットソリューションズ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>株Lee. ネットソリューションズの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株Lee. ネットソリューションズ取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> </table> <p>電通サービス(株)(平成21年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>電通サービス(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>電通サービス(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：電通サービス(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,846百万円	預入期間3か月超の定期預金	87百万円	現金及び現金同等物	9,758百万円	流動資産	549百万円	固定資産	140百万円	のれん	89百万円	流動負債	212百万円	固定負債	181百万円	少数株主持分	155百万円	株Lee. ネットソリューションズ株式の取得価額	230百万円	株Lee. ネットソリューションズの現金及び現金同等物	344百万円	差引：株Lee. ネットソリューションズ取得による収入	114百万円	流動資産	236百万円	固定資産	32百万円	のれん	136百万円	流動負債	149百万円	固定負債	106百万円	電通サービス(株)株式の取得価額	150百万円	電通サービス(株)の現金及び現金同等物	144百万円	差引：電通サービス(株)取得による支出	5百万円
現金及び預金勘定	11,488百万円																																																														
預入期間3か月超の定期預金	44百万円																																																														
現金及び現金同等物	11,444百万円																																																														
流動資産	1,236百万円																																																														
固定資産	172百万円																																																														
のれん	12百万円																																																														
流動負債	680百万円																																																														
固定負債	254百万円																																																														
メディアコンフォート(株)株式の取得価額	486百万円																																																														
メディアコンフォート(株)の現金及び現金同等物	181百万円																																																														
差引：メディアコンフォート(株)取得による支出	305百万円																																																														
現金及び預金勘定	9,846百万円																																																														
預入期間3か月超の定期預金	87百万円																																																														
現金及び現金同等物	9,758百万円																																																														
流動資産	549百万円																																																														
固定資産	140百万円																																																														
のれん	89百万円																																																														
流動負債	212百万円																																																														
固定負債	181百万円																																																														
少数株主持分	155百万円																																																														
株Lee. ネットソリューションズ株式の取得価額	230百万円																																																														
株Lee. ネットソリューションズの現金及び現金同等物	344百万円																																																														
差引：株Lee. ネットソリューションズ取得による収入	114百万円																																																														
流動資産	236百万円																																																														
固定資産	32百万円																																																														
のれん	136百万円																																																														
流動負債	149百万円																																																														
固定負債	106百万円																																																														
電通サービス(株)株式の取得価額	150百万円																																																														
電通サービス(株)の現金及び現金同等物	144百万円																																																														
差引：電通サービス(株)取得による支出	5百万円																																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	12	10	23	減価償却累計額相当額	12	10	22	期末残高相当額	0	0	1	1年以内	1百万円	1年超	百万円	合計	1百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>重要性が乏しいため、記載を省略しています。</p>
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																								
取得価額相当額	12	10	23																								
減価償却累計額相当額	12	10	22																								
期末残高相当額	0	0	1																								
1年以内	1百万円																										
1年超	百万円																										
合計	1百万円																										
支払リース料	4百万円																										
減価償却費相当額	4百万円																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行等金融機関からの借入により調達しています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。なお、デリバティブ取引に関しては、短期的な売買差益の獲得や投機目的のために利用する方針ではなく、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、国債及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動に晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金のほとんどは、1年以内の支払期日です。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての営業債権残高の範囲内にあるためリスクは軽減されており、また一部の外貨建て営業債務については、為替予約を利用してヘッジしています。

借入金は主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権管理規程に従い、営業債権について各事業部における営業推進部門及び業務管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の営業債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

国債の信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。また、一部連結子会社においては、外貨建ての営業債務の為替の変動リスクに対して為替予約取引を行っています。為替予約については、当該予約締結時に外貨建ての同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てるため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、国債以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の利用については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき承認され、これに従い業務管理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき業務管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の約3か月分相当を維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち22%が特定の大口顧客に対するものです。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,846	9,846	
(2) 受取手形及び売掛金	7,187	7,187	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,940	1,940	
(4) 長期預金	215	215	0
資産計	19,189	19,189	0
(5) 支払手形及び買掛金	2,273	2,273	
(6) 短期借入金	40	40	
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	431	423	8
負債計	2,745	2,737	8
(8) デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期預金

長期預金の時価算定は、元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額572百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,846			
受取手形及び売掛金	7,187			
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(国債)	998			
長期預金		215		
合計	18,031	215		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	227	120	16	11	11	46
合計	227	120	16	11	11	46

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	125	255	130
債券			
その他			
小計	125	255	130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	598	500	97
債券			
その他	96	95	1
小計	694	596	98
合計	819	851	31

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損83百万円を計上しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
181	176	0

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
割引金融債	997
非上場株式	144
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	406

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しています。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	407	195	211
債券	998	998	0
その他			
小計	1,406	1,194	211
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	441	527	86
債券			
その他	92	93	0
小計	533	621	87
合計	1,940	1,815	124

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

- 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当連結会計年度において、その他有価証券について2百万円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、金利スワップ取引を行っています。また一部の連結子会社については、為替予約取引を行っています。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

デリバティブ取引については、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を、外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しています。短期的な売買差益の獲得や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用する方針ではありません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

(b) ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

ヘッジ方針

当社グループは、原則として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用しています。そのうち予定取引については、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしています。また取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しています。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。為替予約取引については、当該予約締結時に、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスク、為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しています。

また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

すべてのデリバティブ取引の開始・実行にあたっては、利用目的、利用範囲及び相手方の選定等について、経理部が起案し、「社内決裁権限規程」に基づき、資金の借入額に準じて担当役員あるいは取締役会稟議決裁を経て執行されます。また、取引の管理についても経理部内の資金担当者によって集中管理しており、随時担当役員に報告しています。

連結子会社における為替予約取引については、経理部門が実行し、社内ルールに従い随時担当役員に報告しています。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利スワップ取引及び為替予約取引を行っています。いずれもヘッジ会計を適用していますので、注記の対象から除いています。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	0		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	68	24	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の退職金制度を設けており、国内連結子会社の内1社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。また、当社においては退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

更に連結子会社の内1社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入していますが、当該基金については、同社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、要拠出額を退職給付費用として処理しています。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	27,395百万円
年金財政計算上の給付債務の額	27,170百万円
差引額	224百万円

(2) 制度全体に占める連結子会社の拠出金割合(平成21年3月31日現在)

1.260%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は以下の通りです。

年金財政上の過去勤務債務残高	2,025百万円
別途積立金	5,573百万円
年金財政上の資産評価を数理評価方式としている資産評価調整加算額	3,324百万円

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金2百万円を費用処理しています。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 退職給付債務	4,616百万円
(2) 年金資産	1,377百万円
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	3,239百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	185百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	2百万円
(6) 未認識過去勤務債務	47百万円
(7) 連結貸借対照表計上額(純額)((3) + (4) + (5) + (6))	3,007百万円
(8) 前払年金費用	百万円
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	3,007百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 勤務費用	445百万円
(2) 利息費用	57百万円
(3) 期待運用収益	百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	201百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	7百万円
(7) その他	131百万円
(8) 退職給付費用((1)～(7)計)	861百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、退職給付制度の一部終了に伴う影響額38百万円を特別利益として計上していません。

2 上記退職給付費用以外に、転籍加算金9百万円を営業外費用として、また、割増退職金5百万円を特別損失として計上しています。

3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しています。

4 (7) その他は、確定拠出年金への掛金拠出額及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準

(2) 割引率...2.0%

(3) 期待運用収益率...0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数...11年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数...11年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数...10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の退職金制度を設けており、国内連結子会社の内2社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。また、当社においては退職給付信託を設定しています。

その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

更に連結子会社の内1社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入していますが、当該基金については、同社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、要拠出額を退職給付費用として処理しています。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	20,550百万円
年金財政計算上の給付債務の額	27,166百万円
差引額	6,616百万円

(2) 制度全体に占める連結子会社の拠出金割合(平成22年3月31日現在)

1.219%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は以下の通りです。

年金財政上の過去勤務債務残高	1,868百万円
繰越不足金	1,645百万円
年金財政上の資産評価を数理評価方式としている資産評価調整加算額	3,103百万円

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金4百万円を費用処理しています。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(1) 退職給付債務	4,326百万円
(2) 年金資産	1,272百万円
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	3,054百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	44百万円
(6) 未認識過去勤務債務	40百万円
(7) 連結貸借対照表計上額(純額)((3) + (4) + (5) + (6))	3,058百万円
(8) 前払年金費用	百万円
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	3,058百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 勤務費用	371百万円
(2) 利息費用	47百万円
(3) 期待運用収益	百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	184百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	6百万円
(7) その他	104百万円
(8) 退職給付費用((1)～(7)計)	725百万円

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、転籍に伴う割増退職金12百万円を営業外費用として計上しています。
 また、希望退職実施に伴う特別退職金452百万円及び退職給付制度の一部終了に伴う影響額247百万円を特別損失として計上しています。
- 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しています。
- 3 (7) その他は、確定拠出年金への掛金拠出額及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準
- (2) 割引率...2.0%
- (3) 期待運用収益率...0%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数...11年
 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数...11年
 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数...10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">895百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,209百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,934百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,214百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,866百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,776百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	895百万円	貸倒引当金繰入超過額	126百万円	連結会社内部利益消去	17百万円	賞与引当金繰入超過額	329百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,209百万円	退職給付信託設定額	410百万円	減価償却超過額	222百万円	減損損失	39百万円	投資有価証券評価損否認	42百万円	関係会社株式評価損否認	1,934百万円	繰越欠損金	2,214百万円	その他	421百万円	繰延税金資産小計	7,866百万円	評価性引当額	7,776百万円	繰延税金資産合計	89百万円	その他有価証券評価差額金	53百万円	その他	24百万円	繰延税金負債合計	77百万円	繰延税金資産の純額	12百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,233百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,158百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,530百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,512百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,425百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	687百万円	貸倒引当金繰入超過額	111百万円	投資損失引当金繰入超過額	544百万円	連結会社内部利益消去	27百万円	賞与引当金繰入超過額	265百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,233百万円	退職給付信託設定額	410百万円	減価償却超過額	116百万円	減損損失	9百万円	投資有価証券評価損否認	43百万円	関係会社株式評価損否認	2,158百万円	繰越欠損金	3,530百万円	その他	373百万円	繰延税金資産小計	9,512百万円	評価性引当額	9,425百万円	繰延税金資産合計	87百万円	その他有価証券評価差額金	76百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	80百万円	繰延税金資産の純額	6百万円
たな卸資産評価損否認	895百万円																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	126百万円																																																																														
連結会社内部利益消去	17百万円																																																																														
賞与引当金繰入超過額	329百万円																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	1,209百万円																																																																														
退職給付信託設定額	410百万円																																																																														
減価償却超過額	222百万円																																																																														
減損損失	39百万円																																																																														
投資有価証券評価損否認	42百万円																																																																														
関係会社株式評価損否認	1,934百万円																																																																														
繰越欠損金	2,214百万円																																																																														
その他	421百万円																																																																														
繰延税金資産小計	7,866百万円																																																																														
評価性引当額	7,776百万円																																																																														
繰延税金資産合計	89百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	53百万円																																																																														
その他	24百万円																																																																														
繰延税金負債合計	77百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	12百万円																																																																														
たな卸資産評価損否認	687百万円																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	111百万円																																																																														
投資損失引当金繰入超過額	544百万円																																																																														
連結会社内部利益消去	27百万円																																																																														
賞与引当金繰入超過額	265百万円																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	1,233百万円																																																																														
退職給付信託設定額	410百万円																																																																														
減価償却超過額	116百万円																																																																														
減損損失	9百万円																																																																														
投資有価証券評価損否認	43百万円																																																																														
関係会社株式評価損否認	2,158百万円																																																																														
繰越欠損金	3,530百万円																																																																														
その他	373百万円																																																																														
繰延税金資産小計	9,512百万円																																																																														
評価性引当額	9,425百万円																																																																														
繰延税金資産合計	87百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	76百万円																																																																														
その他	3百万円																																																																														
繰延税金負債合計	80百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	6百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。</p>																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 丸紅マシナリー株式会社

事業の内容

印刷機械、製版機械、製本機械、複写機械、電子計算機、事務機械器具及びその付属品、関連機材の販売、輸出入、リース、据付並びに保守等

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の持つ実績を有効に活用し、利益創出の基盤を強化していくため株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成20年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

メディアコンフォート株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年8月1日から平成21年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価

486百万円

4 発生したのれん金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 12百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,236百万円

固定資産 172百万円

資産 計 1,409百万円

流動負債 680百万円

固定負債 254百万円

負債 計 934百万円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,162百万円

営業利益 11百万円

経常利益 10百万円

当期純利益 6百万円

(概算額の算定方法)

丸紅マシナリー株式会社の平成20年4月1日から平成20年7月31日までの損益を基に算定しています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

1 株式会社Lee. ネットソリューションズ株式取得

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Lee. ネットソリューションズ

事業の内容 ITネットワーク分野における人材派遣業、SI事業、教育事業

企業結合を行った主な理由

同社の持つ実績を有効に活用し、利益創出の基盤を強化していくため株式を取得しました。

企業結合日

平成21年7月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社Lee. ネットソリューションズ

取得した議決権比率

51%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年7月1日から平成22年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価

230百万円

- (4) 発生したのれん金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額 89百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

- (5) 企業結合日に受入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 549百万円

固定資産 140百万円

資産合計 690百万円

流動負債 212百万円

固定負債 181百万円

負債合計 394百万円

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 243百万円

営業損失() 15百万円

経常損失() 1百万円

当期純損失() 27百万円

(概算額の算定方法)

株式会社Lee. ネットソリューションズの平成21年4月1日から平成21年6月30日までの損益を基に算定しています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

2 電通サービス株式会社株式取得

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 電通サービス株式会社

事業の内容 通信機器の販売・工事・保守、コピー機及びその消耗品の販売

企業結合を行った主な理由

同社の持つ実績を有効に活用し、利益創出の基盤を強化していくため株式を取得しました。

企業結合日

平成21年10月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

電通サービス株式会社

取得した議決権比率

100%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価

150百万円

- (4) 発生したのれん金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額 136百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

- (5) 企業結合日に受入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 236百万円

固定資産 32百万円

資産合計 269百万円

流動負債 149百万円

固定負債 106百万円

負債合計 256百万円

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 254百万円

営業利益 26百万円

経常利益 26百万円

当期純損失() 19百万円

(概算額の算定方法)

電通サービス株式会社の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの損益を基に算定しています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版 機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,372	6,791	5,245	31,409		31,409
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	19,372	6,791	5,245	31,409		31,409
営業費用	21,569	6,914	4,722	33,206	(0)	33,206
営業利益(損失)	2,196	123	523	1,797	0	1,797
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	14,622	3,170	3,650	21,444	12,247	33,691
減価償却費	1,432	164	210	1,807		1,807
減損損失	148	3		152		152
資本的支出	1,676	103	194	1,974		1,974

(注) 1 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,247百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資勘定(有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。
- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用しています。
この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の「情報通信部門」の営業損失が3百万円減少し、「産業計測部門」の営業損失が0百万円減少しています。
- 5 前連結会計年度末の電子製版機部門の資産は2,431百万円でしたが、平成20年8月1日にメディアコンフォート(株)株式の100%を取得し、連結子会社化したことにより、当連結会計年度において1,986百万円増加しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版 機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,058	5,050	4,987	27,096		27,096
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	17,058	5,050	4,987	27,096		27,096
営業費用	18,663	5,345	4,517	28,526		28,526
営業利益(損失)	1,604	295	470	1,430		1,430
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	13,587	3,079	3,223	19,889	10,479	30,369
減価償却費	1,364	140	199	1,704		1,704
減損損失	72	10		82		82
資本的支出	1,118	105	91	1,315		1,315

(注) 1 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品、システム運用監視サービス、データセンターサービス
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、BHアナライザ、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーションシステム、半導体カーブトレーサ、パターン・ジェネレータ、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品、スリッタ

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,479百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資勘定(有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。
- 4 情報通信部門の資産には、平成21年7月1日に株式会社Lee. ネットソリューションズ株式の51%を取得し連結子会社化したこと及び平成21年10月1日に電通サービス株式会社株式の100%を取得し連結子会社化したことによる資産1,126百万円が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,662	1,724	22	31,409		31,409
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	586	9	1,160	1,756	(1,756)	
計	30,248	1,733	1,182	33,165	(1,756)	31,409
営業費用	31,868	1,938	1,252	35,059	(1,852)	33,206
営業利益(損失)	1,620	204	69	1,893	96	1,797
資産	20,087	794	933	21,815	11,876	33,691

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国

アジア：マレーシア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,247百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資勘定(有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は「アジア」が4百万円減少しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,871	1,171	53	27,096		27,096
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	377	11	738	1,127	(1,127)	
計	26,248	1,183	791	28,223	(1,127)	27,096
営業費用	27,599	1,288	871	29,758	(1,232)	28,526
営業利益(損失)	1,350	104	79	1,535	104	1,430
資産	18,828	609	841	20,279	10,089	30,369

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国

アジア：マレーシア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,479百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資勘定(有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,168	987	124	3,280
連結売上高(百万円)				31,409
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	3.1	0.3	10.4

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、メキシコ、カナダ

アジア：韓国、台湾、香港

その他の地域：ポーランド、ロシア、イスラエル

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,383	822	145	2,351
連結売上高(百万円)				27,096
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	3.0	0.5	8.6

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ、メキシコ

アジア：韓国、中国、香港

その他の地域：ポーランド、サウジアラビア、イスラエル

(注) アジア及びその他の地域における主な国が異動しているのは、取引高の上位を占める納入相手先が変わったためです。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	160.50円	1株当たり純資産額	139.49円
1株当たり当期純損失()	24.05円	1株当たり当期純損失()	21.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	2,418	2,114
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	2,418	2,114
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,550	100,523

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社は、東京都市計画道路事業幹線街路放射第5号線事業の用地収用に応じ、東京都との間で当社の本社敷地の一部の収用に応じる土地売買契約ならびに物件移転補償契約を平成20年12月22日に締結しています。これに伴い、土地売却代金全額5,306百万円と物件移転補償契約金の一部1,723百万円を本年3月に収受し、「仮受金」として処理しています。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>希望退職者の募集</p> <p>1 当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議しています。</p> <p>希望退職者募集の概要</p> <p>(1) 募集の理由：当社グループが収益力を高め、更に強固な経営基盤を確立していくため、損益改善施策の一環として実施します。</p> <p>(2) 募集対象者：当社の社員</p> <p>(3) 募集人員：80名</p> <p>(4) 募集期間：平成21年5月7日～平成21年5月22日</p> <p>上記の結果、応募者数は45名となりました。</p> <p>これに伴う特別加算金の支給等により、221百万円の特別損失を平成22年3月期に計上する予定です。</p> <p>2 当社の連結子会社である岩通販売株式会社は、平成21年4月10日開催の同社取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議しています。</p> <p>希望退職者募集の概要</p> <p>(1) 募集の理由：当社グループが収益力を高め、更に強固な経営基盤を確立していくため、損益改善施策の一環として実施します。</p> <p>(2) 募集対象者：同社の社員</p> <p>(3) 募集人員：40名</p> <p>(4) 募集期間：平成21年5月7日～平成21年5月22日</p> <p>上記の結果、応募者数は46名となりました。</p> <p>これに伴う特別加算金の支給等により、93百万円の特別損失を平成22年3月期に計上する予定です。</p>	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	140	40	1.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	742	227	1.96	
1年以内に返済予定のリース債務	13	19	3.58	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	167	204	1.87	平成23年5月31日～平成28年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	53	67	3.93	平成25年7月27日～平成29年1月31日
その他有利子負債				
合計	1,117	559		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	120	16	11	11
リース債務	19	20	14	8

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	4,899	7,539	5,992	8,664
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	1,517	491	496	506
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,562	480	532	460
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	15.53	4.77	5.30	4.58

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,287	8,225
受取手形	¹ 395	¹ 326
売掛金	¹ 4,375	¹ 3,856
有価証券	997	998
商品及び製品	725	664
仕掛品	135	94
原材料及び貯蔵品	574	534
前払費用	51	47
関係会社短期貸付金	234	361
未収入金	¹ 352	¹ 582
その他	25	157
貸倒引当金	53	105
流動資産合計	18,101	15,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 7,285	² 7,223
減価償却累計額	5,689	5,707
建物（純額）	1,596	1,515
構築物	287	290
減価償却累計額	239	247
構築物（純額）	47	42
機械及び装置	² 905	² 880
減価償却累計額	838	837
減損損失累計額	-	0
機械及び装置（純額）	66	41
車両運搬具	14	10
減価償却累計額	13	10
減損損失累計額	-	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	² 6,988	² 7,031
減価償却累計額	6,466	6,558
減損損失累計額	-	8
工具、器具及び備品（純額）	521	464
土地	² 23	² 23
リース資産	0	0
減価償却累計額	0	0
減損損失累計額	-	0
リース資産（純額）	0	-

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定	4	0
有形固定資産合計	2,262	2,089
無形固定資産		
施設利用権	0	0
電話加入権	32	32
ソフトウェア	1,919	1,775
無形固定資産合計	1,952	1,807
投資その他の資産		
投資有価証券	2 925	1,021
関係会社株式	5,862	5,658
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	14	10
関係会社長期貸付金	950	1,010
破産更生債権等	1, 3 147	1, 3 61
長期前払費用	8	6
長期預金	500	200
その他	212	242
貸倒引当金	136	83
投資損失引当金	-	1,327
投資その他の資産合計	8,485	6,800
固定資産合計	12,699	10,698
資産合計	30,801	26,442
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,221	1 1,504
1年内返済予定の長期借入金	2 742	2 110
短期借入金	100	-
関係会社短期借入金	1,560	1,475
リース債務	0	0
未払金	974	745
未払費用	127	114
未払法人税等	18	25
前受金	211	153
仮受金	6 7,031	6 7,032
預り金	74	45
賞与引当金	280	230
製品保証引当金	191	186
その他	1	-
流動負債合計	12,537	11,624

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 167	2 57
リース債務	0	0
長期未払金	316	138
長期預り金	2	2
繰延税金負債	53	76
退職給付引当金	1,512	1,636
固定負債合計	2,053	1,912
負債合計	14,590	13,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金		
資本準備金	6,942	6,942
資本剰余金合計	6,942	6,942
利益剰余金		
利益準備金	1,037	1,037
その他利益剰余金		
別途積立金	3,284	3,284
繰越利益剰余金	1,026	4,406
利益剰余金合計	3,294	85
自己株式	46	47
株主資本合計	16,215	12,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	70
評価・換算差額等合計	4	70
純資産合計	16,210	12,905
負債純資産合計	30,801	26,442

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	18,829	13,786
工事売上高	1,327	891
売上値引及び戻り高	287	45
売上高合計	<u>1 19,869</u>	<u>1 14,632</u>
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	958	725
当期製品製造原価	2,419	1,791
当期商品及び製品仕入高	11,326	8,255
合計	<u>14,704</u>	<u>10,772</u>
他勘定振替高	<u>2 944</u>	<u>2 50</u>
商品及び製品期末たな卸高	725	648
商品及び製品売上原価	<u>13,034</u>	<u>10,073</u>
工事売上原価	<u>3 742</u>	<u>3 435</u>
売上原価合計	<u>1, 4 13,776</u>	<u>1, 4 10,508</u>
売上総利益	6,092	4,123
販売費及び一般管理費	<u>5, 6 7,132</u>	<u>5, 6 5,212</u>
営業損失()	<u>1,039</u>	<u>1,088</u>
営業外収益		
受取利息	42	25
受取配当金	130	105
受取保険金及び配当金	13	10
不動産賃貸料	314	302
その他	20	40
営業外収益合計	<u>1 521</u>	<u>1 484</u>
営業外費用		
支払利息	48	29
手形売却損	0	0
為替差損	31	15
不動産賃貸費用	315	294
貸倒引当金繰入額	11	17
その他	57	20
営業外費用合計	<u>465</u>	<u>377</u>
経常損失()	<u>982</u>	<u>981</u>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7 2	-
投資有価証券売却益	8 176	-
関係会社株式売却益	9 49	9 19
貸倒引当金戻入額	18	17
賞与引当金戻入額	-	31
退職給付制度終了益	10 38	-
その他	7	4
特別利益合計	292	73
特別損失		
固定資産売却損	11 2	-
固定資産除却損	12 10	12 40
投資有価証券評価損	13 83	13 2
関係会社株式評価損	14 703	14 568
投資損失引当金繰入額	-	15 1,327
その他	16 16	16 596
特別損失合計	817	2,536
税引前当期純損失()	1,506	3,444
法人税、住民税及び事業税	13	65
法人税等調整額	124	-
法人税等合計	137	65
当期純損失()	1,643	3,379

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		642	26.0	287	16.1
労務費		306	12.4	262	14.7
経費	1	1,518	61.6	1,234	69.2
当期製造費発生高		2,467	100.0	1,784	100.0
控除項目		14			
当期製造費用 (+ + -)		2,452		1,784	
期首仕掛品棚卸高	2	30		28	
合計		2,483		1,813	
期末仕掛品棚卸高	2	28		21	
仕掛品から他勘定へ振替	3	35		1	
当期製品製造原価		2,419		1,791	

- (注) 1 「経費」のうち減価償却費は、前事業年度952百万円、当事業年度988百万円です。
2 「期首仕掛品棚卸高」及び「期末仕掛品棚卸高」には工事勘定(未成工事)は含んでいません。
3 「仕掛品から他勘定へ振替」の内訳は次のとおりです。
なお、研究試作費の製造経費振替を主な内容とする原価内振替及び半製品の有償支給等に係る未収入金については、製造原価明細書の明瞭表示を確保するため、純額で表示しています。

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (百万円)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (百万円)	
たな卸資産廃却損	5	たな卸資産廃却損	
販売費及び一般管理費	0	販売費及び一般管理費	0
未収入金	0	未収入金	
工事勘定	9	工事勘定	0
その他	19	その他	
合計	35	合計	1

原価計算の方法

総合原価計算及び個別原価計算を採用しています。
なお、発生した原価差額は期末において実際原価に調整しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,025	6,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,025	6,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,942	6,942
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,942	6,942
資本剰余金合計		
前期末残高	6,942	6,942
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,942	6,942
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,037	1,037
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,037	1,037
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,284	3,284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,284	3,284
繰越利益剰余金		
前期末残高	617	1,026
当期変動額		
当期純損失()	1,643	3,379
当期変動額合計	1,643	3,379
当期末残高	1,026	4,406
利益剰余金合計		
前期末残高	4,938	3,294
当期変動額		
当期純損失()	1,643	3,379
当期変動額合計	1,643	3,379

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	3,294	85
自己株式		
前期末残高	42	46
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	46	47
株主資本合計		
前期末残高	17,863	16,215
当期変動額		
当期純損失()	1,643	3,379
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	1,647	3,381
当期末残高	16,215	12,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	112	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	75
当期変動額合計	117	75
当期末残高	4	70
評価・換算差額等合計		
前期末残高	112	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	75
当期変動額合計	117	75
当期末残高	4	70
純資産合計		
前期末残高	17,976	16,210
当期変動額		
当期純損失()	1,643	3,379
自己株式の取得	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	75
当期変動額合計	1,765	3,305
当期末残高	16,210	12,905

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっています。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>6</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 (1) 完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっています。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(2)</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、業務管理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用していません。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借処理に係る方針に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微です。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債「その他」に含めて表示していました「仮受金」(前事業年度0百万円)は、総資産の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失「その他」に含めて表示していました「投資有価証券評価損」(前事業年度7百万円)は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 関係会社に対する資産及び負債の内訳は区分掲記されたものを除き次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,157百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>(負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">久我山工場</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">444百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済376百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> </table> <p>の抵当に供しています。</p> <p>投資有価証券166百万円は以下の債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済40百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>3 「破産更生債権等」147百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期分割返済債権</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>長期滞り債権</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>破産債権</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 受取手形割引残高は14百万円です。 (うち関係会社に係るものはありません。)</p> <p>6 収用に係る仮受金7,030百万円が含まれています。</p>	(資産) 受取手形	122百万円	売掛金	2,157百万円	未収入金	233百万円	破産更生債権等	53百万円	(負債) 買掛金	926百万円	久我山工場		土地	4百万円	建物	671百万円	機械及び装置	4百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	680百万円	長期借入金	444百万円(根抵当)		(うち、1年以内返済376百万円)	計	444百万円	長期借入金	40百万円		(うち、1年以内返済40百万円)	計	40百万円	長期分割返済債権	53百万円	長期滞り債権	32百万円	破産債権	60百万円	計	147百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債の内訳は区分掲記されたものを除き次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>(負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,057百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">久我山工場</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">68百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済44百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>の抵当に供しています。</p> <p>3 「破産更生債権等」61百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期分割返済債権</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期滞り債権</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>破産債権</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>4 (株)Lee. ネットソリューションズの金融機関からの借入金に対して、99百万円の債務保証を行っています。</p> <p>5</p> <p>6 収用に係る仮受金7,030百万円が含まれています。</p>	(資産) 受取手形	167百万円	売掛金	1,599百万円	未収入金	542百万円	破産更生債権等	40百万円	(負債) 買掛金	1,057百万円	久我山工場		土地	4百万円	建物	627百万円	機械及び装置	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	634百万円	長期借入金	68百万円(根抵当)		(うち、1年以内返済44百万円)	計	68百万円	長期分割返済債権	40百万円	長期滞り債権	1百万円	破産債権	20百万円	計	61百万円
(資産) 受取手形	122百万円																																																																														
売掛金	2,157百万円																																																																														
未収入金	233百万円																																																																														
破産更生債権等	53百万円																																																																														
(負債) 買掛金	926百万円																																																																														
久我山工場																																																																															
土地	4百万円																																																																														
建物	671百万円																																																																														
機械及び装置	4百万円																																																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																																																														
計	680百万円																																																																														
長期借入金	444百万円(根抵当)																																																																														
	(うち、1年以内返済376百万円)																																																																														
計	444百万円																																																																														
長期借入金	40百万円																																																																														
	(うち、1年以内返済40百万円)																																																																														
計	40百万円																																																																														
長期分割返済債権	53百万円																																																																														
長期滞り債権	32百万円																																																																														
破産債権	60百万円																																																																														
計	147百万円																																																																														
(資産) 受取手形	167百万円																																																																														
売掛金	1,599百万円																																																																														
未収入金	542百万円																																																																														
破産更生債権等	40百万円																																																																														
(負債) 買掛金	1,057百万円																																																																														
久我山工場																																																																															
土地	4百万円																																																																														
建物	627百万円																																																																														
機械及び装置	2百万円																																																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																																																														
計	634百万円																																																																														
長期借入金	68百万円(根抵当)																																																																														
	(うち、1年以内返済44百万円)																																																																														
計	68百万円																																																																														
長期分割返済債権	40百万円																																																																														
長期滞り債権	1百万円																																																																														
破産債権	20百万円																																																																														
計	61百万円																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 関係会社との取引高は次のとおりです。	1 関係会社との取引高は次のとおりです。
売上高 4,770百万円	売上高 4,998百万円
仕入高 9,034百万円	仕入高 7,733百万円
受取利息 29百万円	受取利息 21百万円
受取配当金 100百万円	受取配当金 83百万円
不動産賃貸料 300百万円	不動産賃貸料 284百万円
その他の営業外収益 40百万円	その他の営業外収益 1百万円
2 製品から他勘定へ振替	2 製品から他勘定へ振替
販売費及び一般管理費 116百万円	販売費及び一般管理費 12百万円
未収入金 814百万円	未収入金 18百万円
その他 13百万円	その他 19百万円
計 944百万円	計 50百万円
3 工事原価明細	3 工事原価明細
期首未成工事残高 250百万円	期首未成工事残高 106百万円
当期委託工事発生高 705百万円	当期委託工事発生高 417百万円
他勘定受入高 10百万円	他勘定受入高 1百万円
他勘定振替高 117百万円	他勘定振替高 1百万円
期末未成工事残高 106百万円	期末未成工事残高 89百万円
当期工事原価 (+ + - -) 742百万円	当期工事原価 (+ + - -) 435百万円
4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
売上原価 112百万円	売上原価 202百万円
5 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりです。	5 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料手当及び賞与 1,557百万円	給料手当及び賞与 1,108百万円
賞与引当金繰入額 141百万円	賞与引当金繰入額 118百万円
退職給付費用 290百万円	退職給付費用 235百万円
研究開発費 2,467百万円	研究開発費 1,799百万円
減価償却費 188百万円	減価償却費 169百万円
支払手数料 413百万円	支払手数料 410百万円
荷造運搬費 438百万円	製品保証引当金繰入額 138百万円
販売促進費 135百万円	
製品保証引当金繰入額 30百万円	
販売費と一般管理費の割合は次のとおりです。	販売費と一般管理費の割合は次のとおりです。
販売費 47.5%	販売費 43.4%
一般管理費 52.5%	一般管理費 56.6%
6 一般管理費に含まれる研究開発費は2,467百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	6 一般管理費に含まれる研究開発費は1,799百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
7 「固定資産売却益」2百万円は、土地の売却によるものです。	7
8 「投資有価証券売却益」176百万円は、株式の売却によるものです。	8
9 「関係会社株式売却益」49百万円は、(株)アイエフネット株式の売却によるものです。	9 「関係会社株式売却益」19百万円は、(株)アイエフネット株式の売却によるものです。
10 退職給付制度終了益38百万円は、退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行ったことによるものです。	10

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
11 「固定資産売却損」2百万円の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	土地	2百万円	計	2百万円	11														
土地	2百万円																		
計	2百万円																		
12 「固定資産除却損」10百万円の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	7百万円	その他	0百万円	計	10百万円	12 「固定資産除却損」40百万円の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	建物	27百万円	機械及び装置	6百万円	工具、器具及び備品	6百万円	計	40百万円
建物	2百万円																		
機械及び装置	0百万円																		
工具、器具及び備品	7百万円																		
その他	0百万円																		
計	10百万円																		
建物	27百万円																		
機械及び装置	6百万円																		
工具、器具及び備品	6百万円																		
計	40百万円																		
13 「投資有価証券評価損」83百万円は、株式等の時価が著しく下落したことによるものです。	13 「投資有価証券評価損」2百万円は、株式等の時価が著しく下落したことによるものです。																		
14 「関係会社株式評価損」703百万円は、関係会社株式の実質価額が著しく低下したことによるものです。	14 「関係会社株式評価損」568百万円は、関係会社株式の実質価額が著しく低下したことによるものです。																		
15	15 「投資損失引当金繰入額」1,327百万円は、関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上したことによるものです。																		
16 特別損失の「その他」16百万円の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	会員権評価損	9百万円	関係会社整理損	7百万円	その他	0百万円	計	16百万円	16 特別損失の「その他」596百万円の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付制度終了損</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> </table>	特別退職金	221百万円	退職給付制度終了損	212百万円	その他	162百万円	計	596百万円		
会員権評価損	9百万円																		
関係会社整理損	7百万円																		
その他	0百万円																		
計	16百万円																		
特別退職金	221百万円																		
退職給付制度終了損	212百万円																		
その他	162百万円																		
計	596百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	227,159	35,577		262,736

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 35,577株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	262,736	15,752		278,488

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 15,752株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		工具器具 備品 (百万円)	取得価額相当額	7	減価償却累計額相当額	7	期末残高相当額	0	1年以内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>重要性が乏しいため、記載を省略しています。</p>
	工具器具 備品 (百万円)																		
取得価額相当額	7																		
減価償却累計額相当額	7																		
期末残高相当額	0																		
1年以内	0百万円																		
1年超	百万円																		
合計	0百万円																		
支払リース料	1百万円																		
減価償却費相当額	1百万円																		

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,575百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額83百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しています。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">488百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">620百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,934百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">857百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,013百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,013百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">53百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	488百万円	貸倒引当金繰入超過額	61百万円	賞与引当金繰入超過額	114百万円	退職給付引当金繰入超過額	620百万円	退職給付信託設定額	410百万円	減価償却超過額	166百万円	投資有価証券評価損否認	39百万円	関係会社株式評価損否認	1,934百万円	繰越欠損金	857百万円	その他	320百万円	繰延税金資産小計	5,013百万円	評価性引当額	5,013百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	53百万円	繰延税金負債合計	53百万円	繰延税金資産の純額	53百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">671百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,158百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,693百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,393百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,393百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">76百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	408百万円	貸倒引当金繰入超過額	61百万円	投資損失引当金繰入超過額	544百万円	賞与引当金繰入超過額	94百万円	退職給付引当金繰入超過額	671百万円	退職給付信託設定額	410百万円	減価償却超過額	39百万円	減損損失	4百万円	投資有価証券評価損否認	39百万円	関係会社株式評価損否認	2,158百万円	繰越欠損金	1,693百万円	その他	269百万円	繰延税金資産小計	6,393百万円	評価性引当額	6,393百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	76百万円	繰延税金負債合計	76百万円	繰延税金資産の純額	76百万円
たな卸資産評価損否認	488百万円																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	61百万円																																																																				
賞与引当金繰入超過額	114百万円																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	620百万円																																																																				
退職給付信託設定額	410百万円																																																																				
減価償却超過額	166百万円																																																																				
投資有価証券評価損否認	39百万円																																																																				
関係会社株式評価損否認	1,934百万円																																																																				
繰越欠損金	857百万円																																																																				
その他	320百万円																																																																				
繰延税金資産小計	5,013百万円																																																																				
評価性引当額	5,013百万円																																																																				
繰延税金資産合計	百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	53百万円																																																																				
繰延税金負債合計	53百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	53百万円																																																																				
たな卸資産評価損否認	408百万円																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	61百万円																																																																				
投資損失引当金繰入超過額	544百万円																																																																				
賞与引当金繰入超過額	94百万円																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	671百万円																																																																				
退職給付信託設定額	410百万円																																																																				
減価償却超過額	39百万円																																																																				
減損損失	4百万円																																																																				
投資有価証券評価損否認	39百万円																																																																				
関係会社株式評価損否認	2,158百万円																																																																				
繰越欠損金	1,693百万円																																																																				
その他	269百万円																																																																				
繰延税金資産小計	6,393百万円																																																																				
評価性引当額	6,393百万円																																																																				
繰延税金資産合計	百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	76百万円																																																																				
繰延税金負債合計	76百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	76百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。</p>																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 161.23円	1株当たり純資産額 128.37円
1株当たり当期純損失() 16.34円	1株当たり当期純損失() 33.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	1,643	3,379
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	1,643	3,379
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,556	100,530

(追加情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>固定資産の譲渡 当社は、東京都市計画道路事業幹線街路放射第5号線事業の用地収用に応じ、東京都との間で当社の本社敷地の一部の収用に応じる土地売買契約ならびに物件移転補償契約を平成20年12月22日に締結しています。これに伴い、土地売却代金全額5,306百万円と物件移転補償契約金の一部1,723百万円を本年3月に収受し、「仮受金」として処理しています。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>希望退職者の募集 当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議しています。 希望退職者募集の概要 1 募集の理由：当社グループが収益力を高め、更に強固な経営基盤を確立していくため、損益改善施策の一環として実施します。 2 募集対象者：当社の社員 3 募集人員：80名 4 募集期間：平成21年5月7日～平成21年5月22日 上記の結果、応募者数は45名となりました。 これに伴う特別加算金の支給等により、221百万円の特別損失を平成22年3月期に計上する予定です。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	564,607	276
東洋電機製造株	172,500	117
第一電子工業株	55,000	78
日機装株	114,000	77
株日新	355,000	76
加賀電子株	60,600	61
日比谷総合設備株	62,095	50
西日本システム建設株	100,895	30
大阪地区開発株	40,000	20
日本電計株	44,211	16
その他39銘柄	676,736	123
計	2,245,644	928

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第88回国庫短期証券	998	998
計	998	998

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
ジャフコ・スーパーV3 - A号	1	92
計	1	92

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減 損損失累 計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	7,285	104	166	7,223	5,707		167	1,515
構築物	287	8	5	290	247		7	42
機械及び装置	905	0	25	880	837	0	23 (0)	41
車両運搬具	14		3	10	10	0	0 (0)	0
工具、器具及び備品	6,988	221	178	7,031	6,558	8	271 (8)	464
土地	23			23				23
リース資産	0			0	0	0	0 (0)	
建設仮勘定	4	46	49	0				0
有形固定資産計	15,510	380	428	15,462	13,362	9	471 (10)	2,089
無形固定資産								
施設利用権	2			2	2		0	0
電話加入権	32			32				32
ソフトウェア	4,454	710	2,027	3,137	1,362	0	854 (0)	1,775
無形固定資産計	4,489	710	2,027	3,172	1,364	0	854 (0)	1,807
長期前払費用	8		2	6				6

- (注) 1 工具、器具及び備品の当期増加額の主たるものは、測定器具及び金型の取得によるものです。
2 工具、器具及び備品の当期減少額の主たるものは、測定器具及び金型の除却によるものです。
3 ソフトウェアの当期増加額は、主に製品搭載ソフトウェアの購入によるものです。
4 ソフトウェアの当期減少額は、除却に伴う取得原価の減少によるものです。
5 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	189	63	47	17	188
投資損失引当金			1,327		1,327
賞与引当金	280	230	248	31	230
製品保証引当金	191	138	143		186

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別引当債権の回収による取崩(17百万円)によるものです。
2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、希望退職実施に伴う戻入額(31百万円)によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	893
普通預金	144
通知預金	7,000
別段預金	3
郵便振替貯金	91
外貨普通預金	87
計	8,220
合計	8,225

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岩通販売(株)	167
大井電気(株)	10
岡本無線電機(株)	9
グローリープロダクツ(株)	8
和幸ゴム工業(株)	7
その他	122
合計	326

期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	97
5月満期	94
6月満期	99
7月満期	28
8月満期	5
9月以降満期	1
合計	326

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岩通販売(株)	884
東日本電信電話(株)	838
西日本電信電話(株)	693
メディアコンフォート(株)	506
岩通アメリカ(株)	206
その他	726
合計	3,856

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A) + (D)) \div 2}{(b) \div 365}$
4,375	15,298	15,816	3,856	80.3	98

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
情報通信機器	538
産業計測機器	78
電子製版機器	47
合計	664

仕掛品

区分	金額(百万円)
1 生産品 情報通信機器	5
2 未成工事 情報通信工事	89
合計	94

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
主要材料	4
部品材料	466
仮出材料	2
保守用部品	60
合計	534

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
岩通マレーシア(株)	1,595
岩通計測(株)	1,370
岩通アメリカ(株)	788
福島岩通(株)	655
メディアコンフォート(株)	486
その他	761
合計	5,658

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福島岩通(株)	584
電子化工(株)	140
岩通マレーシア(株)	104
(株)フジクラ	83
都築電産(株)	68
その他	523
合計	1,504

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)岩通 L & A	493
岩通計測(株)	436
岩通ソフトシステム(株)	394
東通工業(株)	149
メディアコンフォート(株)	0
合計	1,475

仮受金

区分	金額(百万円)
収用に係る仮受金	7,030
その他	2
合計	7,032

退職給付引当金

相手先	金額(百万円)
退職給付債務	2,634
年金資産	1,001
未認識数理計算上の差異	44
未認識過去勤務債務	40
合計	1,636

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
事務取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行っています。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.iwatsu.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第100期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第100期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第101期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第101期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第101期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書を平成22年5月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書を平成21年11月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 住田 清芽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩崎通信機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岩崎通信機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表作成における検証・承認手続について重要な欠陥を特定している。特定された修正が連結財務諸表に反映されていること、さらに財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 哲也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	住田 清芽
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古山 和則

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩崎通信機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岩崎通信機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 住田 清芽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 哲也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	住田 清芽
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古山 和則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。